

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

府 中 市

は じ め に

《主要施策の位置づけ》

令和元年度当初予算で示した主要事業を主要施策と位置づけ、PDCAを行った結果を報告するものです。

また、主要施策は当初予算 66 事業と補正予算 7 事業の計 73 事業で、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目標、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について、内部評価を実施しました。特別会計については、事業実施概要と決算状況のみを掲載しています。

なお、決算額には、平成 30 年度から繰り越した事業の実績額を含んでいます。

《決算の状況》

令和元年度の市税収入は対前年度比で 2.1%の減収となりました。これは固定資産税は前年度とほぼ同水準となったものの、個人市民税が 1.8%、法人市民税が 13.4%の減収となったことから市税全体として減収となったものです。

令和元年度一般会計予算は、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響などから繰越予算も含めると 236 億 3,935 万 8 千円、前年度比 6.4%増となる大規模な予算となりましたが、着実な災害復旧・復興を念頭に予算執行に努めました。

一般会計の決算額は、歳入 219 億 2,847 万 6 千円、歳出 205 億 3,160 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 8,803 万 8 千円を控除した実質収支額は 8 億 883 万 8 千円の黒字決算となりました。また、前年度実質収支を除いた単年度収支は 1 億 477 万 6 千円の黒字となりましたが、単年度収支に財政調整基金取り崩し 8 億円などを差し引いた実質単年度収支は 6 億 9,140 万円の赤字となりました。なお、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、実質収支額のうち 4 億 1,000 万円を財政調整基金に積み立てました。

財政運営の柔軟性を示す経常収支比率については 97.7%となり、対前年度比で 1.7 ポイント高くなりました。その要因としては、普通交付税は増収したものの、市税や臨時財政対策債が減少したことにより、歳入経常一般財源が全体で約 2,200 万円の減少した一方、歳出経常一般財源については、保育料の無償化などによる特定財源の減少により、全体で約 1 億 8,700 万円増加したことによります。昨年度に引き続き比率が上昇していることから、今後もさらなる健全な財政運営に努める必要があります。

目 次

Ⅰ. 主要事業

1 防災対策・安全安心

- (1)平成30年7月豪雨で被災した箇所の早期復旧・強靱化
 - 1-1. 公共土木、農地・農業施設等の災害復旧（土木）【継続】 . . . 7
 - 1-2. 公共土木、農地・農業施設等の災害復旧（農林）【継続】 . . . 8
 - 2. 上水道事業～安心安全な水を未来へ～【継続】 . . . 9
 - 3. 内水排水対策事業【新規】 . . . 10
 - 4. 災害廃棄物処理計画の策定【新規】 . . . 11
- (2)災害時の体制や災害情報の伝達方法見直し、避難所の充実
 - 5. 災害対応力強化事業【新規】 . . . 12
- (3)防災リーダーの育成や防災訓練等の実施
 - 6. 地域防災力強化事業【拡充】 . . . 13
- (4)老朽化したインフラ施設や公共施設の長寿命化・更新
 - 7. 幹線道路整備事業【継続】 . . . 14
 - 8. 生活道路整備事業【継続】 . . . 15
 - 9. 橋梁長寿命化事業【継続】 . . . 16
 - 10. 市道長寿命化事業【継続】 . . . 17
 - 11. 新環境センター建設事業【継続】 . . . 18
 - 12. 旧クリーンセンター解体事業【新規】 . . . 19
 - 13. 空き家対策の推進【継続】 . . . 20
 - 14. 市営住宅の適切なストックマネジメント【継続】 . . . 21
 - 15. 公共下水道事業【継続】 . . . 22

2 教育・子育てのメッカづくり

- (1)妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援をトータルでサポートするための支援体制確立
 - 16. 府中版ネウボラ（子育て総合相談拠点）設置事業【新規】 . . . 23
 - 17. 子ども・子育て支援事業計画の策定【継続】 . . . 24
- (2)保育料等の無償化による子育て世代の負担軽減
 - 18. 保育料等無償化【新規】 . . . 25
 - 19. 私立幼稚園保育料等無償化【新規】 . . . 26
 - 20. 子どもの発達支援事業【拡充】 . . . 27
- (3)「府中教育Unified・City」の形成
 - 21. 「府中教育Unified・City」形成事業【新規】 . . . 28
 - 22. 保幼小連携（アドバイザー派遣事業活用）【拡充】 . . . 29
 - 301. 府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業【新規・3月】 . . . 30
- (4)子ども達が安心して学びに取り組めるセーフティネットの構築、環境改善
 - 23. 「学びのセーフティネット」構築事業【新規】 . . . 31
 - 24. 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業【拡充】 . . . 32
 - 25. 保育所施設整備事業【継続】 . . . 33
 - 26. 学校施設改修事業【継続】 . . . 34
- (5)子ども達の居場所づくりや学習支援
 - 27. 放課後の児童の居場所づくり事業【拡充】 . . . 35
 - 28. 天領あやめ塾の拡充【拡充】 . . . 36
- (6)子育て世代の居住支援
 - 29. 桜が丘団地子育て応援モデル住宅販売事業【新規】 . . . 37
 - 30. 子育て応援賃貸住宅可能性調査事業【新規】 . . . 38

3 健やかライフの実現

- (1)子育て、介護、障害、貧困等地域課題の包括的な受け皿づくり
 - 31. 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）【継続】 . . . 39
 - 32. サービス付き高齢者向け住宅入居者支援事業【新規】 . . . 40
 - 33. 地域づくり活動事業【継続】 . . . 41
- (2)医師、医療機関の確保
 - 34. 医療体制確保事業【継続】 . . . 42
 - 35. 湯が丘病院基本構想策定事業【継続】 . . . 43
- (3)生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防の取組、市民の主体的な健康づくりを支援
 - 36. 健康づくり事業【拡充】 . . . 44
- (4)福祉計画の策定
 - 37. 地域福祉計画の策定【新規】 . . . 45
 - 38. 障害者福祉計画の策定【新規】 . . . 46

4 新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援

- (1)産業振興の方向性を示すビジョンの策定
 - 39. 産業振興ビジョンの策定【新規】 . . . 47
- (2)企業の流出防止
 - 40. 企業流出防止に向けた産業団地開発可能性調査【新規】 . . . 48
- (3)市内企業の労働力と人材確保
 - 41. 就職・UIターン促進支援事業【拡充】 . . . 49
- (4)企業の販路拡大と異業種交流等による新商品・新サービス開発支援
 - 42. ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】 . . . 50
 - 43. ものづくり産業の販路拡大・人材確保促進事業【継続】 . . . 51
 - 44. NEKIを拠点とした首都圏戦略【拡充】 . . . 52
- (5)林業経営の効率化促進
 - 45. 森林経営管理制度の実施【新規】 . . . 53

5 ICT都市ふちゅうの実現

- (1)情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援
 - 46-1. 高速情報通信基盤整備事業【新規】 . . . 54
 - 46-2. 地域IoT計画策定・推進体制構築支援事業【新規】 . . . 55
- (2)民間企業と連携したAI・IoTの実証実験
 - 47. 地域活性化に向けた公共交通の構築【拡充】 . . . 56
- (3)市内のICT化
 - 48-1. ICTを活用したオフィス改革事業（モバイル）【新規】 . . . 57
 - 48-2. ICTを活用したオフィス改革事業（RPA）【新規】 . . . 58

6 観光、ブランディング

- (1)観光行政の方向性を示すビジョンの策定
 - 49. 観光振興ビジョンの策定【新規】 . . . 59
- (2)府中市観光協会の体制強化（新たな観光プランの開発等）
 - 50. 府中市観光協会育成事業【拡充】 . . . 60
- (3)歴史的建造物のリノベーションによる滞在空間整備
 - 601. 恋しきの観光資源保存・活用事業【新規・6月】 . . . 61
- (4)広域連携による観光プロモーションの展開
 - 51. 上下地域の観光振興事業【拡充】 . . . 62

7 人を呼び込む、人が集まる

(1)府中のまちなか再生（グランドデザイン）

- 52. 駅周辺等におけるまちなか再生（グランドデザイン）【新規】・・・63
- 53-1. 歴史的財産保存・活用事業（郡役所）【継続】・・・64
- 53-2. 歴史的財産保存・活用事業（国府跡）【継続】・・・65

(2)集客拠点施設のイノベーション

- 54. 道の駅活性化事業【新規】・・・66
- 602. ドローンに特化したファブラボ整備事業【新規・6月】・・・67
- 901. 駅周辺の賑わいづくり【新規・9月】・・・68

(3)「府中ならでは」「府中だからこそ」OnlyOneイベントの実施

- 55. 全日本EV&ゼロハンカーレース in 府中【拡充】・・・69
- 56. （仮称）府中まちゼミア事業【拡充】・・・70
- 902. スポーツによる魅力あるまちづくり（マラソン大会）【新規・9月】・・・71
- 903. スポーツによる魅力あるまちづくり（芝生グラウンド）【新規・9月】・・・72
- 904. スポーツによる魅力あるまちづくり（オリパラ関連）【新規・9月】・・・73

(4)移住・定住のマッチングと受け皿づくり

- 57. 移住・定住促進事業【拡充】・・・74

8 シティプロモーション

(1)テレビやラジオを活用して府中市の露出度up！

- 58. マスメディアを活用した広報戦略【拡充】・・・75

(2)行政情報のバリアフリー化（「広報ふちゅう」をスマートフォンやタブレットでより快適に閲覧

- 59. 広報ふちゅうデジタルブック化事業【新規】・・・76

9 市民との対話、リレーション

(1)市民との対話、協働による地域課題の解決

- 60. 市長懇談会「いきいきトーク」【継続】・・・77
- 61. 町内会との連携強化【新規】・・・78

(2)地域課題解決に向けた自主的な活動を支援

- 62. 生きがい創出事業【拡充】・・・79

10 行政経営の仕組みづくり

(1)政策重視・政策実現に向けた組織改編

- 63. 総合計画の策定【新規】・・・80

(2)府中市が抱える諸課題に対して適切な助言・指導が行えるプロフェッショナル人材の確保

- 64. 即戦力、プロフェッショナル人材の確保事業【新規】・・・81

(3)柔軟な思考を持った、コミュニケーション能力の高い人材の育成

- 65. 実践型人材の確保・育成事業【新規】・・・82
- 66. 自治体職員としての法務能力向上事業【新規】・・・83

II. 特別会計

- 1 国民健康保険特別会計・・・85
- 2 公共下水道事業特別会計・・・87
- 3 介護保険特別会計・・・90
- 4 後期高齢者医療特別会計・・・94
- 5 病院事業債管理特別会計・・・95

《主要事業》

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	土木課		
	事業名	1-1	公共土木、農地・農業施設等の災害復旧				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	平成30年7月豪雨により、府中市管理の道路河川等の公共施設においても甚大な被害が多数発生した。これらの被災箇所への復旧工事を早急に進めることにより、市民の安全・安心を確保する。			【現状】 令和元年度末で、公共土木災害の執行状況は、（補助事業分）契約率100%、工事完了率約69%、（単独事業分）契約率約30%、工事完了率は約27%である。 【課題】 補助災害については、全て契約済で鋭意施工中であるが、施工業者の受注過多により工事進捗が遅れている箇所が多い。また、単独災害については、発注に向けて詳細調査を進めているが、補助事業を優先していることや、施工業者の受注過多により契約が進まない状況である。				
	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	（公共土木施設災害） 補助事業： 全80件の内、契約済80件（工事完了55件） 単独事業： 全30件の内、契約済9件（工事完了8件）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		436,515	278,153			
		財源内訳	国庫支出金	287,631	122,631			
			県支出金					
			市債	128,622	94,737			
			その他特定財源					
			一般財源	20,262	60,785	0	0	0
	決算額		436,515					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		補助事業分は、全箇所契約済で7割が完了している。単独事業分は、約3割が完了している。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				現在施工中の業者の受注工事過多による工事遅延が懸念される。随意契約など発注形態の工夫をするとともに、業者の手持ち工事の状況を把握し、農林課等他の発注工事との調整を図りながら、工事の進捗を図る。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
R2年度中に補助事業の全箇所の工事の完了と、単独事業の全箇所契約を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	農林課		
	事業名	1-2	公共土木、農地・農業施設等の災害復旧			【継続】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	平成30年7月豪雨により、府中市においても甚大な被害が多数発生した。これらの被災箇所の復旧工事を早急に進め、市民の安全・安心を確保する。			【現状】 令和元年度末では、農地・農業用施設災害（補助）の契約は約65%、工事完了は約41%、林道施設災害（補助）の契約は約53%、工事完了は約47%であったが、令和2年6月23日現在で、農地・農業用施設災害（補助）の契約は約78%、工事完了は約48%、林道施設災害（補助）の契約は約94%、工事完了は約53%の状況である。 【課題】 補助災害については、契約率は上がってきているものの、入札不調などにより、未だに未契約の箇所もある。また、工事進捗状況については工事完了が約50%弱で、工事箇所が多であったため、施工業者は受注過多となっていることが、工事進捗が遅れている原因である。また、単独災害については、殆ど復旧出来ていない。現在、現地の詳細調査を進めているところである。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	（補助災害） 農地・農業用施設災害 全115件の内、契約済82件（工事完了50件）、入札準備中21件、設計中2件、廃工10件 林道施設災害 全17件の内、契約済16件（工事完了7件）、設計中1件 山林災害 全14件の内、契約済6件（工事完了2件）、設計中8件 （単独災害） 農地・農業用施設災害 全100件程度の内、契約済3件（工事完了3件） 林道施設災害 全3件の内、契約済2件（工事完了2件）、設計中1件							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）	305,294	449,349				
		財源内訳	国庫支出金	106,659	415,280			
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	53,941	34,069	0	0	0
	決算額	160,600						
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	契約率は上がってきているが、100%には達していない。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			建設業界全般において、施工業者は現在も受注過多の状況が続いており、復旧工事の進捗に影響が出ている。業者選定にも苦慮している状況ではあるが、県工事や市土木課と発注状況などを共有しながら、災害復旧事業を進める必要がある。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
補助災害の未契約分について、全て契約。年度末に全件工事完了を目標とする。単独災害について、年度前半中に全体量を把握し、優先順位を決め復旧計画をつくり早期復旧を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	上水下水道課		
	事業名	2	上水道事業～安心安全な水を未来へ～（管路更新計画）				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	【目的】 将来にわたり安全で安定した水道水を供給するため、現実的かつ効率的な水道管の更新計画を策定する。 【概要】 水道施設資産情報や管路情報をもとに、厚労省「簡易支援ツール」でアセットマネジメントを実施する。また、管路の水理面、耐震面、老朽度面、重要度面などを考慮した機能評価を行い、アセットマネジメントにおける管路の更新基準や重要度の基礎資料とする。こうして管路更新優先順位を算出し、府中市の実態に即した効率的かつ総合的な管路更新計画を立案する。			【現状】 基礎となる各種データを収集しており、入手できたものから、随時入力や解析を行っている。 【課題】 ・布設年度や管種・口径が不明な管路の特定に時間と労力を要する。 ・重要施設等の選定や順位付けを、広域化の観点も取り入れながら、明確に行う必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	庁内関連部署（危機管理室、土木課、都市デザイン課）との調整を図る。 有識者を含む管路更新計画検討委員会（福山市立大学、広島県企業局水道課、副市長、建設部長）を組織し、評価方法や更新優先順位の設定等の検討を行う。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		11,702				
		財源内訳	国庫支出金	0				
			県支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	11,667	0	0	0	0
決算額		11,667						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		年度内に管路更新計画検討委員会を3回行い、更新計画が策定された。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				更新事業と他事業関連の改良事業の予算を確保し計画的に実施していく。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
5年から10年毎に計画を見直し、その時期の状況に応じた計画を立て、事業を実施することが求められる。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	上水下水道課		
	事業名	3	内水排水対策事業				【新規】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	（目的） 平成30年7月豪雨の際、市内の各所で芦田川の河川水位上昇により、多くの内水浸水被害（床上・床下）が発生した。将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、令和1年度は緊急的な内水排水対策を行う。 （概要） 強制排水機能を確保するためのポンプの導入や、排水樋門の適切な管理をするための改修工事を行う。排水先となる河川について良好な河道を確保して貰うため、浚渫や樹木伐採等を国や県に要望する。			【現状】 内水浸水地域には強制排水機能を有する設備が無いため、降雨量が多くなると河川への排水が困難な状況となり、浸水被害が生じているため、緊急的なポンプ設備等の整備を行う。 【課題】 ・緊急的に強制排水機能を有する設備類の整備として令和1年度事業を行うが、最終的にどのような整備が望ましいのか検討していく必要がある。 ・内水浸水被害が発生する地域への周知や詳細な検証（資料作成等）をどのように行っていくのか検討する必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	令和1年度計画している工事等は、各単位において全て発注された。進捗については、関係機関との協議について不測の日数を要したため、一部工事において翌年度への繰越が必要となった。 別途必要となった業務委託について、関係機関等と連絡調整を行い、スムーズに業務を進めていくこととして実施していたが、年度内での整理が困難な状況であるため、翌年度への繰越が必要となった。 発注件数=5/5・100% （発注済予算執行額=％） （令和1年度予算執行済=33％） （繰越件数=3件）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		102,795	67,914			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債	32,000	53,800			
			その他特定財源					
			一般財源	2,296	14,114	0	0	0
決算額		34,296						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	年度計画における工事は全て発注できている。しかし、全て年度内完成とはならず、一部において翌年度への繰越が必要となった、また、別途必要となった業務委託については年度内での整理が困難な状況となり翌年度への繰越が必要となったため。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、内水浸水対策として必要とされる対策案の実施（事業化）に向けて関係機関等と調整を行い、実施可能である対策から順次進めていく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	環境整備課			
	事業名	4	災害廃棄物処理計画の策定			【新規】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	今後予想される各種自然災害等により発生する災害廃棄物等の処理を、適正かつ迅速に行うための応急対策及び生活環境の速やかな復旧・復興対策等について、具体的かつ実効性の高い計画を策定する。		【現状】 H30豪雨災害の教訓として、災害時の廃棄物処理のベースとなる計画を策定し、災害発生時に迅速に対応できるように備える必要がある。 【課題】 平成30年7月豪雨では、災害廃棄物の処理について今までに経験したことがなく、被災状況の把握、他部署との連携、廃棄物の収集運搬などに係る人員確保・配備などの対応が後手となり、それぞれの業務で課題が浮き彫りとなった。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	7月1日：指名競争入札で受注者決定 7月8日：契約締結 7月16日：受注者と一回目の協議を開催し、作業工程表の作成及び仮置場設置や廃棄物処理量など基礎検討業務に必要なデータの確認を行った。 10月2日：二回目の協議を行い、データの整理状況の確認、仮置場についての考え方の整理を行った。 11月19日：市内一般廃棄物処理業者にヒアリングを実施 1月15日：第1回庁内会議 関係課への概要説明と、仮置き場等の適否確認及び情報提供依頼。 3月19日：府中市災害廃棄物処理計画策定。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		5,170				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金	1,925				
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	1,925	0	0	0	0	
決算額		3,850						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	年度内の完成には至ったが、年明けからの新型コロナ対策等で関係課と1回しか庁内調整できず、十分な本計画の意義や役割分担が伝わらなかった。 本計画策定に係る打ち合わせの中で過去の災害の例を検討したことをベースに「初動マニュアル」も一緒に策定することができ、より具体的な準備項目を可視化させた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			本処理計画を基本に、初動マニュアルに沿って、平成30年7月豪雨の処理体制をシミュレーションしながら、目に見える対応策を把握・認識して有事に備える。 また、災害訓練や発災の都度、課題の整理や対応策の見直しを行い、より実効性を高める。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	危機管理室		
	事業名	5	災害対応力強化事業				【新規】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	(1) 備蓄食糧 平成30年7月豪雨では、浸水や道路崩壊で物資の搬送ができない状況が発生したことを受け、食糧等を複数の避難所に分散して備蓄する。 (2) 避難所 避難所環境については、簡易トイレやダンボールベッドなど避難所用資機材の充実を図る。 (3) 情報伝達手段 災害対応にあたる職員への参集連絡や町内会や福祉施設などへの情報伝達について、複数の情報伝達手段を統括して配信できるシステムの導入を行う。 (4) 危険管理型水位計 危険管理型水位計の設置により、リアルタイムの情報提供を行い、早めの避難につなげる。			【現状】 (1)食糧備蓄を本庁防災倉庫と上下水防倉庫の2箇所で行い、必要に応じて避難所等へ搬送する計画である。 (2)簡易トイレ、段ボールベッド等の配備なし。 (3)職員自動参集、町内会長等へは個々に架電。 (4)河川水位局の監視だけでは実際の河川状況の認知が遅れる場合がある。 【課題】 (1)保管場所の確保が必要。 (2)保管場所の確保が必要。 (3)導入、運用時期が出水期に間に合わない。 (4)導入、運用時期が出水期に間に合わない。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	(1)保管場所確保（備蓄倉庫）1,364,508円 (2)簡易トイレ、段ボールベッド等配備11,372,036円 (3)職員自動参集、町内会長等へは個々に架電。230,794円 (4)河川水位局の監視だけでは実際の河川状況の認知が遅れる場合がある。3,355,000円							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		15,527				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	15,463	0	0	0	0	
決算額		15,463						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		分散備蓄のための倉庫を設置するとともに簡易トイレや段ボールベッド等の資器材を配備することができた。また、職員参集システムや一斉架電システムの導入で確実な情報伝達と伝達時間短縮が図られたこととなった。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				一斉架電の拡充（住民向け）の検討		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	危機管理室		
	事業名	6	地域防災力強化事業				【拡充】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	災害時の被害を最小限にするためには、自助・共助・公助の役割分担と連携が重要である。自助・共助を担う自主防災組織の組織化・活性化を図るとともに組織を牽引できる人材（防災士）の育成を図る。			【現状】 自主防災組織の組織率が100%でない。自主防災活動も低調で自助、共助意識の醸成が遅れている。。 【課題】 自主防災活動を支援する防災リーダーが不足している。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	(1)地域防災の中心人材の育成（防災士養成）5,581,000円 (2)自主防災組織の活動の活性化（自主防災活動費助成）1,745,000円							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		9,500				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	7,326	0	0	0	0
	決算額		7,326					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【C】不良		昨年は77名の防災士を養成し、地域防災リーダーの認定できた。また、自主防災組織は助成金を活用した防災資器材の購入、防災研修を実施している。 しかしながら、避難所運営に至る団体は少なく、まだまだ意識は低調と言える。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				地域防災力の強化方法の見直しを行う。ハザードマップやマイタイムラインを活用したワークショップの取り組みを実施する。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	土木課		
	事業名	7	幹線道路整備事業			【継続】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	広域間の連携や都市内を円滑に移動できる幹線道路の整備			【現状】事業期間は、平成26年度から令和5年度。令和3年度までは、用地取得を中心に行い、取得済の土地については、随時改良工事を行う。 【課題】一部用地の取得の目途がたっていない。交付金額が要望額の50%程度のため事業が長期化している。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	概要：繰越分【工事】工事延長L=100m 【用地】3件 【補償】3件 現年分【工事】工事延長L=250m 【用地】6件 【補償】10件							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		180,362	353,070	332,000	90,000	54,000
		財源内訳	国庫支出金	97,459	190,338	182,600	49,500	29,700
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源	79,739	155,732	149,400	40,500	24,300
			一般財源	3,164	7,000	0	0	0
	決算額		180,362					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		家屋の移転スケジュールが順調である。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			交渉には、長期化する恐れがあるため、前年度より交渉を進める必要がある。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
用地買収も残り少なくなったが、工場の移転等の大型物件があり早期の契約を行い年度内移転を目指す。また、改良工事についても並行し早期完了を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	土木課		
	事業名	8	生活道路整備事業			【継続】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	暮らしを支える生活道路の整備			【現状】地元関係者との調整は完了し、地権者からは内諾を得ている。4月から用地測量・物件調査を実施し、9月から10月に契約し、11月から市道部の改良工事に着手する。 【課題】来年度から、橋梁部の橋台・河川護岸工・上部工と着手していくための、交付金の予算確保。また、八田原ダムの警報所移転についての調整。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	概要：【工事費】工事延長L=80m 【用地費】4件 【補償費】2件							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		9,604	100,608	97,000	101,000	61,000
		財源内訳	国庫支出金	4,802	39,135	48,500	50,500	30,500
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源	4,802	61,473	48,500	50,500	30,500
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額		9,604					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	福山河川国道事務所との設計協議、八田原ダム管理所との物件移転が順調である。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				河川工事は、両岸橋台、上部工、県道改良、旧橋撤去の施工が各年度毎あり、長期間の事業のためスケジュール管理を行い、早期に工事発注し非出水期内で完成させる		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
用地買収、物件移転等も完了し、今後は河川工事（左岸橋台）であるため、早期に工事発注を行い非出水期内で完成させる								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	土木課		
	事業名	9	橋梁長寿命化事業			【継続】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	老朽化の進行により高齢化橋梁の急速な増大が見込まれる市道橋梁について、「橋梁舗装長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を実施することで、市道通行の安全性の確保と利便性の向上を図る。			【現状】H28年度に修繕計画を策定し、H30年度に全橋の法定点検（1巡目）が完了した。 定期点検結果により、補修の必要な橋梁を多数確認したが、修繕計画に基づき、点検結果を考慮した今後の補修橋梁の選定を実施中である。 【課題】計画では、昨年度より当面、補修事業費を多く設定しているため、発注件数が多い。 また、河川占用工事の規制があるため、発注時期が、他事業の発注時期と重なるため、年度前半の業務集中への対応が課題である。 特に今年度は、災害復旧事業と並行するため、発注に関する工夫が必要となる。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・橋梁定期点検業務 1件（対象橋梁82橋） 完了 ・橋梁補修設計業務 2件（対象橋梁8橋） 完了 ・橋梁補修工事 1件（対象橋梁1橋） 予算繰越 施工中（R2.6月完成予定） ・橋梁補修設計業務（追加補正分） 2件（対象橋梁9橋） 予算繰越（R2.7月契約-R3.3月完成予定）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		86,960	292,039	200,000	200,000	200,000
		財源内訳	国庫支出金	47,828	135,062	110,000	110,000	110,000
			県支出金					
			市債	24,757	133,266	81,900	82,800	78,750
			その他特定財源					
			一般財源	14,375	23,711	8,100	7,200	11,250
	決算額		86,960					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		橋梁補修工事1件を繰越したが、その他は年度内に完了した。 繰越の橋梁補修設計業務は、3月補正予算分（国の追加補正）で、R2年度予定の前倒し分である。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				橋梁補修工事は施工期間に制限があるため、見積もり等発注に必要な資料を早期に準備することにより、早期発注を図る。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
「橋梁舗装長寿命化修繕計画」を基に、橋梁点検の結果による修正を加えながら、以降の橋梁補修事業を継続する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	土木課		
	事業名	10	市道長寿命化事業			【継続】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	老朽化の進行や幹線道路等の交通量の増大等により損傷箇所の増加が顕著である、市道の舗装について、「舗装長寿命化修繕計画」に基づく計画的な舗装補修を実施することで、市道通行の安全性の確保と利便性の向上を図る。			【現状】 舗装の損傷箇所が多く、簡易的な対応を実施しているが、損傷度の高い路線などは、パッチングなどの補修では対応できない箇所が増えてきている。 【課題】 補修の必要箇所に対する予算が不足している。 また、幹線道路等では、表層のみの補修（パッチング、オーバーレイ）では舗装の耐用年数が短く、補修の手間が減らない状況であり、補修に係る人的・財政的負担が増加している。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・舗装補修工事 3件 L=2093m（H30繰越分） 完了 ・舗装補修工事 1件 L=1080m（現年分） 完了							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		154,234	50,000	50,000	50,000	50,000
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	154,234	50,000	50,000	50,000	50,000
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額		154,234					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【A】極めて良好		繰越の舗装補修工事は、3月補正予算分である。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				「舗装長寿命化修繕計画」を基に、施工路線および施工範囲を早期に確定できるため、発注に必要な資料を早めに準備し早期発注を図る。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
「舗装長寿命化修繕計画」を基に、舗装状況の経過観察による修正を加えながら、以降の舗装補修事業を継続する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	環境整備課		
	事業名	11	新環境センター建設事業				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	①工事受注者に市の要求水準等を満足する実施設計を行わせ、工事内容・工程の詳細を取りまとめる ②建築基準法第51条に係るただし書き規定に基づく許可申請手続を行い、府中市都市計画審議会で審議を受ける必要がある ③工事内容や工程について、事業計画地の地元住民（中須町）を対象に説明会を開催し、工事に対する意見や理解をいただきながら、事業を進める			【現状】 ①実施設計に着手し、設計施工監理業務受注者とともに、要求水準等を満たしているか確認をしている ②府中市都市計画審議会での審議を経て、建築基準法第51条ただし書き規定に基づく許可通知を受ける ③2月に地下水状況調査に係る説明会を地元で開催し、工事に係る懸念の解消に努めている 【課題】 ①引き続き実施設計の細やかな確認が必要 ②建築確認申請に向けて、書類の作成を事業者依頼するとともに、工事に係る届出等に漏れの無いようにする ③地元住民に対し、引き続き工事への意見を伺いながら、理解を得るように努める必要がある				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	6月27日、7月17日、8月9日、8月28日、9月18日、10月16日、11月22日、12月18日、1月15日、2月19日、3月25日：工事受注者及び設計工事監理業務受注者と実施設計打合せを行った 6月28日、12月18日、2月25日：地元説明会開催 ※欠席者には説明会資料を町内会の回覧で周知した（7月8日以降） 10月7日～建築基準法第51条ただし書き規定に基づく許可申請に向け、広島県と協議開始 2月 3日 周辺地下水地下水状況調査業務契約を締結 2月20日 府中市都市計画審議会により、敷地の位置について都市計画上支障ないものと認められる 2月21日 広島県より建築基準法第51条ただし書き規定に基づく許可通知を受ける 2月25日 中須町住民を対象に地下水状況調査地元説明会を実施							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		20,144	457,231	1,348,242		
		財源内訳	国庫支出金	1,322	84,324	287,962		
			県支出金					
			市債	12,400	372,600	1,060,200		
			その他特定財源					
			一般財源	5,806	307	80	0	0
	決算額		19,528					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		建築基準法第51条ただし書き規定に基づく許可申請が終了し、建築確認申請に向けた手続きを令和2年度に実施する予定としている。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・工事受注者及び設計施工監理業務受注者との定例会議を行い、工事の進捗状況を共有するとともに、周辺環境に十分に配慮しながら工事を進める ・現環境センターの解体・跡地の整備に向け、解体設計業務などの洗い出しやスケジュールを計画する		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
建築確認申請の実施 確認済証発行後に本工事に着工 取水による地下水への影響調査を実施し、影響範囲を確定させる								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	環境整備課			
	事業名	12	旧クリーンセンター解体事業			【新規】		
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	① 建物を解体用シート等で囲み、除染作業に伴うチリやほこりなどの飛散防止を行うこととともに、騒音、振動等の対策など周辺環境に配慮して実施していく必要があることから、環境法令等に基づいた工事仕様書の作成に配慮したうえで、工事受注者を決定する ② 工事内容や工程計画について、事業計画地の地元住民（本山町・鶴飼町・桜が丘）を対象に説明会を開催し、工事に対する意見や理解をいただきながら事業を進める			【現状】 ①総合評価落札方式（特別簡易型）により2月に㈱浅沼組 広島支店が落札し、3月議会に上程し、議決を得た。 ②事前の住民説明会及び回覧を実施したうえで、令和2年度中に解体を実施する。 【課題】 ①解体の工程管理及び安全管理の徹底を施したうえでの工事が必要 ②地元町内会の理解を得るため、丁寧な対応に努める				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	5月14日：工事発注に向けた説明（鶴飼町） 6月8日：工事発注に向けた説明（桜が丘） ※本山町への説明は工事着工前に説明会を行うことで了解を得ている 7月4日：入札公告実施 ※入札要件を満たす応札者なし 9月30日：入札公告実施 ※応札者なし 12月20日：入札公告実施 ※2者の応札があり㈱浅沼組 広島支店が落札 2月13日：仮契約締結 3月18日：議会に上程し、原案可決により同日本契約となる 3月28日：工事の実施に向けた住民説明会（本山町） ※鶴飼町及び桜が丘はコロナ感染防止対策のため、回覧のみの対応							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		0	406,809			
		財源内訳	国庫支出金	0	123,528			
			県支出金	0	0			
			市債	0	282,700			
			その他特定財源	0	0			
			一般財源	0	581	0	0	0
	決算額		0					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		2度の入札不調があったが、3度目の入札公告で落札となり、令和元年度での事業が実施できなかったが、当初の想定通り令和2年度内の解体工事完了見込みであるため						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				①解体の工程管理及び安全管理の徹底を施したうえでの工事が必要 ②地元住民への理解を得ながら工事を行うことが必要		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
令和2年度中の解体工事完了とする								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	都市デザイン課		
	事業名	13	空き家対策の推進				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	少子高齢化・人口減少の社会構造により、放っておけば今後ますます空き家の増加が予測されます。倒壊寸前になった危険な空き家を対策することも重要であるが、空き家対策を効果的に進めるには、空き家になる前また空き家になりたての建物に対策しないと根本的な解決にはならない。このため、空き家の所有者に啓発を行い、意識改革を図るとともに空き家を有効活用できるよう制度設計の構築を進める。			【現状】 ・空き家バンクの登録数の低迷 ・空き家所有者の問題意識の欠如 ・相続による所有者の複雑化 【課題】 空き家バンク制度の周知不足や利活用に対する意識の低さなど空き家に対するアピールが不足している。また、相続登記実施の低さから相続人が広がっており、調査時間が膨大となる。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○空き家対策の取り組み ・R1.7.24に府中市空家等対策協議会を開催した。 ・H28.2の空き家調査を基に所有者等へアンケート調査の実施をした。 ・特定空家等の略式代執行を2件行った。 ・NEW空き家バンク構築のため、県内先進自治体の視察や、市内宅建業者のヒアリングを実施し、目指すべき空き家バンクの方向性を決めた。 ○・利用が低調な空き家バンクの活性化を図るため、県のモデル事業により空き家活用セミナーの開催（R2.3.25）を企画したが、コロナウィルの流行により感染防止のため延期とした。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		9,923	4,000	9,000	9,000	13,000
		財源内訳	国庫支出金	4,296	2,000	4,500	4,500	6,500
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	5,627	2,000	4,500	4,500	6,500
	決算額		9,923					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		危険空家の適正管理から利活用対策まで、幅広く実施している。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				空き家問題は多岐に渡るため、部課を超えた連携が必要となる。空き家の利活用については、NEW空き家バンクの目的を移住定住に位置付けたことにより、担当課と連携した取り組みが重要となる。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
引き続き、危険空家の適正管理から利活用対策を幅広く進める必要がある。一気に片付く問題ではないので、着実な取り組みが必要である。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	都市デザイン課		
	事業名	14	市営住宅の適切なストックマネジメント				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	安全安心な暮らしには、住環境の整備は不可欠である。このため、住政策のマスタープランである住生活基本計画を策定することにより、市営住宅だけでなく幅広い住宅ストックを活用した住政策の展開などを進める。このことにより、誰もが安心して快適に住み続けられるまちの構築を図る。また、市が取り組んでいる定住施策を住環境から側面的に支援する。			【現状】本市では、住宅マスタープランを平成11年3月に策定したが、目標年の平成22年を経過している。この間、市営住宅ストック計画(H19)、市営住宅長寿命化計画(H29)を策定した。一方、国では平成27年度に策定した住生活基本計画(全国計画)(H28～R7)の見直しが進められ、今年度末に閣議決定される予定となっている。 【課題】少子高齢化、人口減少といった社会情勢の変化から、複合的な問題が発生しており、民間任せではなく、また、内部においては部課を超えた幅広い検討が求められている。時代に即した施策の展開が求められている。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○市営住宅の取り組み 市営住宅長寿命化計画に沿い、老朽化した木造の市営住宅の除却及び長寿命化を図る対象としての住宅の外部リフレッシュ工事の設計を行った。 ○居住支援の取組 R1. 11. 13に昨年度に引き続き、2回目となる府中市居住支援セミナー（国土交通省中国地方整備局、厚生労働省中国四国厚生局共催）を開催した。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		36,165	72,044	94,194	56,758	64,500
		財源内訳	国庫支出金	11,302	30,496	37,737	19,800	26,775
			県支出金					
			市債		29,900	37,900	17,000	25,500
			その他特定財源					
			一般財源	24,863	11,648	18,557	19,958	12,225
	決算額		36,165					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		府中市営住宅長寿命化計画に遅延なく沿い事業が進められている。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				時代に即した、住施策の展開を行うためには、部課を超えた横連携により施策の件数を行う必要がある。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
国が見直しを進めている住生活基本計画(全国計画)の内容を注視し、市の住生活基本計画の策定の検討を進める。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	上水下水道課		
	事業名	15	公共下水道事業				【継続】	
	予算施策方針		防災対策・安全安心					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図り、将来にわたり安全で安心な下水道を使用してもらえよう、下水道の未普及地域に早急に下水道管を整備していく。			【現状】 ・下水道の普及が進んでいない。 ・下水道の未普及地域の中でも早急な整備が求められている地域や、新環境センターの建設、県道改良工事により、早急に下水道の整備が求められている地域がある。 ・公共下水道整備は完了するまでの時間と財源をかなり必要とする。 【課題】 ・下水道整備済区域内における、下水道接続率のより一層の向上を図るための普及促進活動が必要。 ・今後安定して事業を継続させるために、事業費や職員を確保する必要がある。 ・未整備地域（詳細設計未着手）について、準備を進めていく必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	令和1年度計画している工事等は、各单位において全て発注された。進捗状況は、平成30年7月豪雨災害の復旧工事により、労働者の確保が困難な状況もあり、一部工事において翌年度への繰越が必要となった。 （発注件数＝7/7・100%） （発注済予算執行額＝%） （令和1年度予算執行済＝63%） （繰越件数＝3件）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		100,000	267,448			
		財源内訳	国庫支出金	31,276	133,724			
			県支出金					
			市債	28,100	120,000			
			その他特定財源					
			一般財源	3,176	13,724	0	0	0
	決算額		62,552					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	年度計画における工事は全て発注できてる。しかし、全て年度内完成とはならず、一部において翌年度への繰越が必要となったため。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				公共下水道事業整備（未普及解消）は、残事業量が多いため、適切な発注計画・予算確保・人員確保を行う必要がある。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
令和1年度策定した「汚水処理施設整備構想」により、汚水処理人口普及率の向上を目的として公共下水道と合併処理浄化槽の長所を組み合わせた整備区域を設定し、汚水処理施設の早期整備完了を目指す。公共下水道事業については、人口集中地域などや事業効果が高いエリアについて、計画区域内の早期整備に向け集中して事業を実施する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性こども課			
	事業名	16	府中版ネウボラ（子育て総合支援拠点）設置事業				【拡充】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり						
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	母子保健事業と子育て支援業務の窓口を一本化し、利用者サービスの充実を図る。また専門知識を有する職員（保健師・助産師・保育士・社会福祉士等）による、きめ細かい支援体制を構築する。 北部圏域においては、ネウボラ機能だけでなく、地域包括ケア拠点も併せて設置することにより、妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目のないサポート体制を構築し、中山間地域における地域共生社会の実現を目指す。			【現状】 ・少子高齢化による若年世代の減少 ・母子保健窓口は保健福祉総合センター（広谷町）で、子育て支援窓口は子育て支援センター（4か所）でそれぞれのサービスを単独で行っている。（それぞれのサービスは充実している。） ・平日のみの開所に限られている 【課題】 ・気軽に訪れやすい環境整備 ・共働き世帯の利用に制限（平日・開所時間等） ・専門知識を有する職員の確保及び育成 ・相談に消極的な悩みを抱える世帯へのアプローチ（虐待防止対策）					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況								
	9/1プレオープンし、保健師及び助産師による健康相談（週1回 子育て支援センター）、ハーフバースデー事業、産後30日事業を新規事業として実施を開始。また、パパママ教室を支援センターで実施することにより、妊娠前から子育て期まで継続してのネウボラへの来所の習慣づけや来所促進を図った。さらに、妊婦歯科健診、産前産後ヘルパー派遣事業、妊娠期応援レターの送付及び母乳授乳相談を新規に開始し、妊娠期の支援やポピュレーションアプローチとしての取り組みの強化を図った。 子育て情報発信強化では、母子手帳アプリを導入し、妊婦・乳幼児健診結果や予防接種記録の登録とあわせて子育て情報の発信を行うツールとして提供した。 職員においては広島県子育て支援員研修等へ参加することにより、専門知識の向上に努めた。 北部圏域においては、子育て支援策の充実と地域共生社会の実現を目指して、ネウボラコーディネーターを配置した。妊娠期から子育て世代へのアンケートを実施し、地域特性からくる課題を掘り起こし、その課題解決に向けた取り組みとして、外国籍の親への支援、子育て世代の居場所づくりを企画し、「日本語サロン」「ここここカフェ」「おしゃべり会」を開催した。								
C H E C K	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		7,531	21,619	22,740	19,140	19,140	
		財源内訳	国庫支出金	1,241	5,414	5,846	5,180	5,180	
			県支出金	4,240	8,414	8,446	7,780	7,780	
			市債						
			その他特定財源						
			一般財源	1,231	7,791	8,448	6,180	6,180	
	決算額		6,712						
◆事業内容評価・評価の理由									
【B】概ね良好		課題解決に向けて具体的な取り組みができています。							
A C T	◆今後の方向性								
	評価を踏まえての今後の方針					次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】					プレオープンとして実施後、改善点や新たな課題を探りながら、大型商業施設移設に向けた設計や実施内容に活かしていく必要がある。 また来所促進のためのイベント等の開催については、コロナ感染症防止の観点から対策に万全を期すこと、またオンラインを活用するなど内容を再検討することも必要である。 北部圏域においては人的資源を活かした子育て支援のあり方を構築し、多世代が集まりやすい居場所づくりを検討する。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
次年度以降の展開									
大型商業施設への移設準備（共働き世帯の利用の拡充策）。保健師（助産師）の増員により、妊娠後期から出産後のまでのポピュレーションアプローチを強化する。 北部圏域における多世代が集まる居場所づくり									

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性子ども課		
	事業名	17	子ども・子育て支援事業計画の策定			【継続】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	市内のすべての子どもが健やかに育ち、子育て世代が安心して子育てができるまちを目指し、地域の実情・ニーズに沿った子育て支援策を示す。 具体的には国の指針に基づき、子どもの年齢、家庭の状況にあわせた保育所及び幼稚園等の教育・保育、地域の子育て支援活動の需要量とその確保のための施策を示し、計画的に整備する。 また、国の指針で捉えられない市の現状課題や地域資源を活かした府中市独自の子育て支援施策を示す。			【現状】 平成17年に府中市次世代育成支援行動計画を策定し、平成22年に後期行動計画を策定した。 その後、第1期子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間として取り組みを行っている。 【課題】 ニーズ把握により「あったら良いもの」と「実際に利用するもの」との乖離が生じ、整備したものの、実際には見込み量よりも大幅に少ない利用量となるものがある。これまでは他分野（産業・まちづくり・教育等）との連携が薄く、子育て支援担当課だけの計画となっており、横断的な連携が必要。				
D O								
	他分野での子育て支援策の横断的連携を行うために、庁内検討会議を開催し、分科会（福祉・教育・商工まちづくり）での検討を行った。骨子案・素案作成においても、庁内検討会議及び子ども子育て会議（次世代創造分科会）に諮り、策定段階での関わりを増やし、意見や要望の反映に努めた。 計画案を12月にまとめ、その後パブリックコメントを求め、最終的な調整を行い、3月に計画公表を行った。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		2,840				3,000
		財源内訳	国庫支出金	0				
			県支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	2,840	0	0	0	3,000
	決算額		2,840					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【A】極めて良好	庁内での連携及び子ども子育て会議において検討を重ねた結果、ものづくり・教育・地域力といった本市の特色のある地域性を活かした計画策定をスケジュールどおり推進することができた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
	○	事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性こども課		
	事業名	18	保育料等無償化			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	子育て世帯を応援し安心して子育てができるように、保育環境並びに幼児教育の充実の取り組みの一環として、国に先行して3歳児～5歳児の保育料を無償化。 0歳児～2歳児については、国の実施に合わせて10月から、非課税世帯について、保育料無償化を実施。			【現状】 ・国に先行して、今年度4月から3歳児～5歳児の保育料の無償化実施。（4月から9月の負担額 約85,662千円） ・実施に向けては、市の広報誌、保護者への文書配布等により周知を行った。 【課題】 10月からの国の制度の保育料無償化の具体的な作業がなかなか示されなかった。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	国からの通知を受け、制度の理解や他市との情報連携を行うとともに、保護者への文書配布や、市の広報誌等により、制度の周知を図った。 保育システム改修は、日立システムに依頼。 H31. 4月～9月の市独自の保育料無償化による負担額 83,667,100円 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業 総事業費6,209,210円 国庫負担金5,531,000円 幼児教育・保育無償化システム改修等事業 総事業費8,800,000円 国庫負担金8,800,000円							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		98,676				
		財源内訳	国庫支出金	14,331				
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	84,345	0	0	0	0
	決算額		98,676					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【A】極めて良好		無償化制度については、保護者にも周知が図られ、円滑に執行できた。また、この無償化により、保護者の経済的負担軽減と幼児教育の充実を図ることができ、子育て支援策となった。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】							
	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
	○ 事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
	次年度以降の展開							
国の動向を踏まえながら、教育委員会や他市町と情報連携を図り、制度を円滑に実施していく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	教育政策課		
	事業名	19	私立幼稚園保育料等無償化				【新規】	
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	全ての子どもに質の高い幼児教育を保障し、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図るため、10月からの国の全面的な無償化措置に先立ち、府中市独自の幼児教育無償化を実施する。4月から9月までの半年間、私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保育料及び入園料について、幼稚園就園奨励費国庫補助事業による減免額を控除した額を補助する。（保護者からは保育料及び入園料を徴収せず、幼稚園就園奨励費補助金とあわせて、幼稚園へ交付）			【現状】私立幼稚園に対する国庫補助「幼稚園就園奨励費補助金」に加え、「府中市私立幼稚園保育料等無償化事業補助金」を市独自に創設し、国の幼児教育無償化事業に半年先駆けて無償化を実施。 【課題】				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	府中市私立幼稚園保育料等無償化事業補助金 交付実績5,060,150円 76人 内訳：府中すばる幼稚園 4,308,550円 68人 すばる幼稚園 402,500円 4人 どんぐり幼稚園 349,100円 4人							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		5,226	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	5,061	0	0	0	0
	決算額		5,061					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		国の幼児教育無償化に先駆けて、幼稚園の事務手続協力を得て、市独自策としての保育料無償化事業を実施。保護者の反響は大きかった。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
	○	事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和元年10月からの国の幼児教育無償化事業へ移行したため、市独自策としての無償化事業は終結。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	福祉課		
	事業名	20	子どもの発達支援事業			【拡充】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	保育料の無償化に伴い、障害児通所事業所を利用する未就学児童の保護者の経済的負担を軽減するため、障害児通所事業所利用料の自己負担分を無償化する。			【現状】 4月利用分から未就学児の利用料の自己負担分無償化を実施。利用料自己負担分の支払いは、保護者の手続の負担を軽減するため基本的には「委任払い」とし、委任払が不受任の事業所については「償還払い」として実施。 【課題】 事業所の事務負担が増加することから委任払いを実施しない事業所があるため、引き続き働きかけを継続していく。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	4月～9月利用分を前期分として12月に振込 10月～3月利用分を後期分として5月に振込 10月利用分から、3歳以上の児童は国制度により無償化、3歳未満の児童については市独自の制度により無償化となった。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		1,688	276	276	276	276
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	1,688	276	276	276	276	
	決算額		1,688					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	未就学児の障害児通所事業所の利用料負担について、国制度で3歳以上の児童が利用料無償となったことに加え、3歳未満の児童についても市制度で無償となり、保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があつた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			引き続き事業所で委任払いに対応していただくよう働きかけを継続していく。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
引き続き保護者の経済的負担を軽減するため、未就学児の障害児通所事業所利用料の自己負担分を無償化する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	学校教育課		
	事業名	21	「府中教育Unified・City」形成事業			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	「全国コミュニティ・スクール研究大会inびんご府中」の開催を通して、『CSのメッカ府中』の位置づけを示し、「教育のまち府中」を全国に発信することを今年度取組む。 そのため、全体会・分科会及びアトラクションの細部にまで、府中市教育を存分に表現する。 大会当日までに、大会関係者、第一線の研究者やファシリテーターを招聘し、既知状況をつくる。 また、エクスカッションとして府中市教育を実感する機会を設定する。 府中市CS委員約150名の強みを前面に生かし、1000名規模の参加者を圧倒する場を、大会終了後の夜と翌日8月3日に演出する。このことにより、CSを軸にした全国リピーターとアナウンサーの拡大をねらう。あわせて、府中市CS委員等の受入意欲に勢いをつける。			【現状】 大会テーマ「Society5.0」の先見性、分科会・シンポジウムのストーリー、エクスカッションは、全国の教育関係者から評価された。特に、総括において「府中市大会は、コミュニティ・スクールの今後のエポックとなる。」との講評もあった。その後の視察依頼や講師派遣依頼が増加している。 また、CSの取組みが評価され、府中明郷学園は文部科学大臣表彰を受賞している。 【課題】 学習指導要領が示す「社会に開かれた教育課程」の実現については、CSを活かして、「地域社会に開かれた教育課程」の基盤形成が進んだ。次は地元産業界と連携して「未来社会に開かれた教育課程」づくりに着手する。このことにより、「Society5.0」に相応しいUnified・Cityを形成する。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	府中市CSのネクストステージ → 「学校という学びの場」に、いつも市民が集っているにぎわいをCSが創造する。 ①熟議の鮮度を保ち、「社会に開かれた教育課程」を常に刷新しようとする刺激と知的好奇心を喚起する。 ②国が新たに推進する「地域学校協働本部」の機能を府中市CSに兼ね備える。 ③学校施設の有効活用を通して、コミュニティの醸成を図る。 ④地域社会、地元企業との連携を深め、ICT教育の充実を図ることで、地域社会・グローバル社会・未来社会の学びに対応できる府中市の子供たちを育成する。 ⑤このような府中市の取組みを全国発信する。 → 「地域とともにある学校づくり」に向けたCSと地域学校協働活動の一体的推進に資する仕組みとする。→ 「CSカフェ」の創設。 → 府中市小中一貫教育研究大会（11/6）と府中市CSエクスカッション（11/7）を、府中市教育の全国発信の場とする。 → 「GIGAスクール構想」の実現。 → 「LAFカリキュラム（言語技術指導）」の新展開。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		2,000				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	2,000	0	0	0	0
決算額		2,000						
◆事業内容評価・評価の理由								
【A】極めて良好	「全国コミュニティ・スクール研究大会inびんご府中」の開催を通して、『CSのメッカ府中』の位置づけを示し、「教育のまち府中」を全国に発信することができた。また、エクスカッションの実施により、市内へ周知及び当事者としてCSに関わる地域住民の意識を高めることができた。この大会において、府中市の取組が高く評価されたことにより、全国からの視察等が増えている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			府中市の子育て・教育環境は、子供たちの将来のキャリアステージを描きやすいものであること。 また、学校教育を通して身に付けられる資質能力も、地域社会・グローバル社会、未来社会のどこに出ても応答できるものであり、他の追随を許さない水準にあることを、エビデンスをもって表現すること。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
府中教育Unified・City構想を、国・県の教育方針を反映させながらも府中市の独自性を際立たせる本市教育施策のグランドビジョンに位置付けたい。そのため、小中一貫教育、CS、幼保小連携、中高連携、地元企業連携をはじめ、R2以降のLAFカリキュラム、GIGAスクールの取組みを、より一層関連性を高めた教育活動を展開させる。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性こども課		
	事業名	22	幼保小連携			【拡充】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	子どもたちが、幼稚園・保育所から小学校等へスムーズに移行し、将来を見据えてその時期に培われるべき力を身に付けられるよう、乳幼児期からの連携を行う。		【現状】 ・就学に向けて、保育所、幼稚園、小学校の職員間で児童の実態交流を行っている。 ・保育所年長児が小学校の見学を行う中で、小学生との交流を図っている。 ・職員の資質向上を目指して、職員研修会への参加や、県のアドバイザー派遣事業等を活用している。 【課題】 ・接続カリキュラムの必要性について、現場職員への理解を図り、カリキュラム作成を進めていく必要がある。 ・今まで以上に、細かな職員間交流による、保育所・幼稚園・小学校間の保育・教育について理解をしていく必要がある。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	幼稚園・保育所・市立学校が連携した府中市幼保小接続推進協議会を開催（計3回）。また、6つのブロックで、職員間の交流や保育参観等を実施する研修会も開催。 前年度作成済みの学校側が作成したスタートカリキュラムの精査と、幼稚園保育所でアプローチカリキュラムの作成を行い、全13施設で作成済み。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		0	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額		0					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	全市で行う協議会に加え、ブロック研修会の開催により、主体的な研修内容・取組みとなり、接続を見通したカリキュラムの作成につながっている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			・幼保小連携教育を市長部局と教育委員会、組織的な取組みにすること ・接続カリキュラムの継続的な見直しが必要			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
接続カリキュラムの見直し、改善を行い、持続可能な幼保小連携の形を構築する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	学校教育課		
	事業名	301	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業			【3月補正】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	Society5.0時代（AI等の技術革新が進む新時代）を生きていく子どもたちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策としてICT機器を十分に活用した学びを実現していくことが重要であることから、LAN整備と1人1台のPC端末を学校に整備し、大型掲示装置と接続して授業改善を推進する。 (1)校内無線LAN整備 (2)インターネット回線速度の改善 (3)電源キャビネット整備工事 (4)児童生徒1人1台の学習用PC端末整備 (5)指導者用PC（授業を担当する教師1人1台）端末整備 (6)大型提示装置（電子黒板機能搭載型プロジェクタ）の設置			【現状】 (1)仕様書作成中。8月公告予定。 (2)仕様書作成中。 (3)仕様書作成中。 (4)4年生以上は契約済。なお、1～3年も仮契約中。 (5)同上。 (6)仕様書作成中。 【課題】 大型掲示装置を天井に直接設置できない設えの教室（既存の照明装置が映写の動線上に交差する等）が確認されている。この場合は移動型大型掲示装置を整備する。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	事業構想当初は校舎内での使用として計画していたが、臨時休校等の対応をも見通し、端末を家庭に持ち帰って学びに活用する場面を想定している。 端末は10月末から11月末には全児童生徒対象に納品できる予定。 校内無線LAN整備工事終了後には端末の設定を行う予定。 現在、児童生徒1人1人のユーザーアカウントを設定し、ICT機器を利用できる環境を整えつつある。 また、授業での活用を想定し、全校でのICT機器活用研修を進めている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		366,183				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源		0	0	0	0
	決算額		0					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	小学校4年生から中学校3年生まで1人1台の端末を整備するため、補正を計上し、来年度へ繰越							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】		今後発生する通信費について、支払等の整理を行い、安価な対応策を検討したい。 端末の耐用年数を見通した、長期の更新計画を立てる必要がある。				
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
「GIGAスクールサポーター」の配置を計画しており、導入初期の運用マニュアルの作成等を整備している。今後は、ICT支援員を学校に配置し、授業や家庭学習を効果的に推進するための学校支援を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	学校教育課		
	事業名	23	「学びのセーフティネット」構築事業			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	・増加する特別な支援を必要とする児童生徒への個別の支援と学級の安定の維持のため、特別教育支援員の配置。（支援対象児童生徒数に応じて各校最大3名まで） ・不登校事例及び問題行動への支援・対応と、経済的困窮や養育に課題を抱える家庭への支援や介入及び虐待の防止等に関する支援のために、スクールガード支援員とスクールソーシャルワーカーの配置。 ・「教員が子供と向き合う時間」を確保するための国の施策の積極的活用して、部活動支援員を配置し週休日の部活動指導に従事させる。			【現状】 ・特別な支援や配慮を必要とする児童生徒数の増加。（H30：265人→ H31：328人） ・暴力行為発生件数、いじめ認知件数、不登校児童生徒数の増加。 ・暴力 H29：18件→ H30：21件 ・いじめ H29：11件→ H30：18件 ・不登校 H29：26人→ H30：36人 【課題】 ・特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が増え、特別な教育配慮が十分に行き届かない。 ・福祉、心理、医療、警察、法律、ICT等「チーム学校」専門スタッフの揃った学校体制を、市民に周知する必要。 ・子育て世代による好印象の循環				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・府中市立学校全校に特別教育支援員を計14名配置し、特別な支援を必要とする児童生徒へ個別の支援（医療的ケア含む）を実施するとともに、学級の安定・維持を図った。 ・スクールガード支援員を1名府中学園に拠点校配置し、児童生徒への支援を行うとともに、問題行動発生時の対応について教職員へのアドバイスや、困難さを伴う保護者対応、警察等の関係機関連携の際に中心的な役割を担った。また、要望に応じて府中学園以外の学校にも勤務し、教職員の対応の支援や保護者対応等を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを1名府中学園に拠点校配置し、児童生徒への支援や保護者への支援（個別の関わり方のアドバイス、福祉機関につなぐ）等を行った。また、要望に応じて府中学園以外の学校にも勤務し、教職員の支援や保護者対応等を行った。 ・上下中学校に部活動支援員を1名配置し、顧問に代わり週休日の部活動指導や大会・練習試合の引率等を行うことで、生徒に向き合う教師の時間を生み出した。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		26,972	28,521			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	25,157	28,521	0	0	0
	決算額		25,157					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	・問題行動等の減少 ・暴力行為件数の減少（H30:21件→R1:10件） ・いじめ認知件数の減少（H30:18件→R1:17件） ・暴力行為等への対応に関わり、警察等との関係機関連携をスムーズに行うことができている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するセーフティネット機能の強化。 ・適応指導教室の分室設置等を展開し、不登校児童生徒数の増加（H30:36件→53件）に対応しうる機能の強化。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
スクールガード支援員とスクールソーシャルワーカーの配置を拠点校から巡回校に変更し、より多くの児童生徒や家庭への支援につなげる。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	福祉課		
	事業名	24	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	子どものいる生活困窮世帯に対して、相談・学習・手続き・連携などの支援を行い、教育の機会均等や学習能力レベルの底上げを図り、子どもが自立できるだけの収入を得られる就職に繋がるようにすることで貧困の連鎖を防止する。			【現状】平成30年度から事業を開始。くらしサポートセンターに学習支援員を配置。集合型の学習の場を学園学区に1ヶ所以上、開設することを目標として、平成30年7月から市内2ヶ所（TAM、上下町民会館）に開設。併せて、進学のための個別学習を実施。 【課題】 ・学習支援に参加しやすい環境整備が必要。（実施個所の増設、実施日の増設） ・ボランティア不足から負担が大きく、ボランティア登録者の増員が必要。 ・進学・受験のための学習は、ボランティアでは対応が難しい。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	集合型の学習支援「学びたいむ」について、平成31年7月27日より新たに明郷学園学区にて会場を開設した。利用登録者はTAM会場が13名、上下会場が7名、明郷会場が4名、計24名。まだ開設に至っていない府南学園学区については、委託先である府中市社会福祉協議会と連携し、開設に向け、地域・学校・PTAと協議。令和2年度からクルトピア栗生にて開設することになっている。 ボランティアの登録者は40名。 進学・受験のための個別学習支援については、個別学習業者と連携し、平成31年10月から5名に対して実施。国立大学進学1名。私立大学合格1名（本人の希望により浪人。）、公立高校進学2名、私立高校進学1名といった結果がでている。また、ボランティアによる支援も3名に対して実施し、公立高校進学・成績の向上といった結果がでている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		8,872	9,218	9,218	9,218	9,218
		財源内訳	国庫支出金	4,435	4,609	4,609	4,609	4,609
			県支出金	0	0			
			市債	0	0			
			その他特定財源	0	0			
			一般財源	3,870	4,609	4,609	4,609	4,609
	決算額		8,305					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	集合型の学習支援については、明郷学園学区に会場が開設され、地域の子どもの参加がしやすい環境を整備した。 ボランティアでは対応が難しい進学・受験のための学習支援については、塾による個別学習支援を開始。参加生徒全員が高校・大学に合格し、成果がでている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・学習支援に参加しやすい環境整備を行うため、実施個所を増設する。 ・ボランティア登録者の増員を図る。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和2年度からは中学校校区に1か所ずつ会場が開設されることになるが、集合型の学習支援「学びたいむ」の会場を増やし、地域の子どもがより参加し易いようにすると共に、会場運営を地域にお願いし、地域で子どもを見守り、育ていく体制を作る。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性こども課		
	事業名	25	保育所施設整備事業			【継続】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	・保育施設の老朽化が進んでいるため、保育環境創造計画に基づき、施設の建替え等を順次行い、未来の府中市を担う子どもたちが、快適な施設で過ごせる環境づくりを行う。 ・子どもたちが保育所において安全に安心して過ごせるように、乳幼児突然死症候群の防止策として、睡眠中の呼吸チェックセンサーの導入を行う。			【現状】 ・和光園保育所の建替え R1年8月31日竣工予定。その後、既存建物を解体。 ・たんぼぼ園保育所の建替え R1年5月25日より一部解体開始。R1年6月3日に新築業者の入札実施。 ・公立保育所施設を巡回し、修繕の必要な場所の確認作業実施。緊急性の高いものから順次修繕を行っている。 ・チェックセンサー導入 機器購入に向けて見積り依頼 【課題】 建替え工事の進捗管理				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【和光園保育所建替え】 社会福祉法人光彩会による建替え完了。R1.8.31竣工。前年度進捗率50%。 【たんぼぼ園保育所建替え】 社会福祉法人静和会による建替え。第Ⅰ期工事R1.8.8～R2.2.28、第Ⅱ期工事R2.8.3～R3.2.28。 令和元年度進捗率77%。 【チェックセンサー導入】 私立保育所4か所への導入。総事業費1,076千円。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		213,770	226,730			
		財源内訳	国庫支出金	146,642	155,874			
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	66,704	70,856	0	0	0
	決算額		213,346					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		工事に係る進捗を、概ね順調に管理することができた。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・各工事の進捗管理及び補助金交付に係る事務を遅滞なく進めること ・公立保育所の建物の修繕計画をたて、計画的に進める必要がある		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
たんぼぼ園保育所新築工事（Ⅱ期）、たま保育園・中須保育所統合新園舎建設工事の実施。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	学校教育課		
	事業名	26	学校施設改修事業			【継続】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	「改修」を老朽化への対策・補修に止めず、学校に「未来の学び」を創出するための「計画的な機能向上」という視点に位置付け、次の機能を維持向上させるため、緊急かつ必要な改修を計画的に確実に進め、安全安心で最新の学びの環境に整える。 学校施設改修について、 （１）建造物改修（コンクリート強度、屋根、プール等） （２）非構造部材改修（床、天井、壁等） （３）設備改修（電気、上下水、昇降、防災設備、ICT環境等） （４）トイレ改修（洋式化等） 安全で安心な施設を維持確保するため、緊急突発的な対応を考慮しながら計画的に改修を行う。			【現状】 ①南小、栗生小普通教室の照明改修 ②第一中学校配膳室改修 ③旭小学校給食リフト改修 ④上下南小職員トイレ改修のための設計 ⑤第一中学校下水道接続のための設計 【課題】 ②既存リフトの利用を廃止し、近接するエレベーターまで給食コンテナを移動させる。そのため、配膳室と1階廊下との高低差を揃えるコンテナ動線の恒久的な安全性の確保 ③リフト製作のための特殊ねじの資材確保				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	①南小、栗生小普通教室の照明改修は、完了。 ②第一中学校配膳室改修は、R2夏季休業中に繰越し。 ③旭小学校給食リフト改修は、R2夏季休業中に繰越し。 ④上下南小職員トイレ改修のための設計は、完了。 ⑤第一中学校下水道接続のための設計は、完了。 ・改修の多くは長期休業中に行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、夏季休業そのものが短縮となっている状況。 そのため、児童生徒の校舎内での動線の安全確保を行いながらの改修工事となる。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		28,389	15,370			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
	一般財源	19,139	15,370	0	0	0		
決算額		19,139						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	南小・栗生小普通教室の照明改修、上下南小職員トイレ改修のための設計、第一中学校下水道接続のための設計は、実施。 第一中学校配膳室改修と旭小学校給食リフト改修は、次年度実施。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				第一中学校配膳室改修の進め方 （資材搬入路の確保、生徒・教職員の動線の確保）		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
第一中学校配膳室改修と旭小学校給食リフト改修、上下南小職員トイレ改修、第一中学校下水道接続工事を進めていく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	女性こども課		
	事業名	27	放課後の児童の居場所づくり事業			【拡充】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	すべての子どもが地域で安全に、そして健全に過ごせることを最大の目標とし、親の就労支援としての放課後クラブの充実を含めて、放課後の居場所づくりを計画する。各事業の人材不足の解消を視野に入れ、他の事業や組織内での連携を図り、民間や企業・団体の協力を得られる体制を整える。			【現状】 ○放課後児童クラブ（小学1年～6年生対象） ・市内9か所11クラブ約600名の利用 H22年度:341名 H27年度:503名 ・H31年度から時間の延長、毎週土曜日開設の実施 ○わくわくこども教室5学区113名の利用 ○放課後等デイサービス9事業所143名の利用 【課題】 ・対象年齢の拡大により、年齢に合った支援が困難 ・クラブ利用者の増加や時間延長などにより支援員配置確保が更に困難 ・クラブを利用していない児童が地域で遊ぶ相手がいない ・犯罪や事故に対する登下校の不安や安全な遊び場の不足				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【巡回指導の導入】 学校長OBを巡回指導員として配置し、クラブの巡回と、講師として年3～4回研修会を開催する。各クラブの課題の洗い出し、質の向上を図るための仕組みづくりを行う。 【横断的調整会議の開催】 放課後における各事業と民間企業や高齢者などの地域における担い手創出のための横断的な連携を図るため、関係機関と定期的な会議を開催し、居場所づくりのR2年度以降の方向性を位置づける。 【支援員不足の解消】 大学生の長期休暇期間中のアルバイト募集、労働条件の見直しによる支援員処遇改善							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		796	780			
		財源内訳	国庫支出金	351	390			
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	351	390	0	0	0
決算額		702						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	・放課後児童クラブについては、巡回指導の委託や研修の工夫、支援員の処遇改善、環境整備などにより充実を図れた。 ・支援員の確保や新たな放課後の居場所については、抜本的な対策が見込めないことから、実施可能な地域から見守りができる居場所づくりをする方向性となった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・業務委託により人員確保の課題が解消するのか検証が必要。 ・地域の人を巻き込むにはコロナ対策が必要。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・支援員の確保を図るため、業務委託を検討する。 ・各児童クラブの質の向上を図るため、リーダーを設置する。 ・上下地域での母子の居場所づくりを含めて児童の居場所づくりを検討する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	教育政策課		
	事業名	28	天領あやめ塾の拡充			【拡充】	
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり				
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	上下高校生徒の学力向上と進路実現を目指し、上下高校200年の会が設立した「天領あやめ塾」を、文部科学省の補助事業である「地域未来塾」として運営することにより、より多くの多様な講師の確保や、ICTの活用により多様で効果的な学習支援が可能になり、地域の教育環境（学習環境）の魅力向上が図られる。 天領あやめ塾を上下高校の魅力の一つとして発信し、上下高校、上下地域の活性化につながる事業を展開することができる。		【現状】 天領あやめ塾の運営（週二日、2時間2部制） 毎週 火・金 17:00～19:00 19:00～21:00 （令和元年度：参加生徒数：24名） 【課題】 中学生等地域の子供の参画 講師人材確保（特に英会話講師の確保） 地域人材等による支援の推進				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況						
	令和元年度業務委託実績 675,139円（歳出額－収入額）			あやめ塾進学実績（令和元年度3年生9名）			
C H E C K	受講料収入		216,000円	国立大学 1名			
	歳出合計		891,139円	私立大学 3名			
	講師謝礼		289,500円	専門学校 3名			
	英会話講師謝礼等		34,896円	就職 2名			
	手数料		8,918円				
	動画視聴料		216,000円				
	教材費等		72,925円				
	会場使用料		56,380円				
	備品費		212,520円				
	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）						
予 算 ・ 決 算 額 （ 千 円 ）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
	予算額（補正含む）		1,052	2,460	2,460	2,460	2,460
	財 源 内 訳	国庫支出金					
		県支出金	444	701	701	701	701
		市債					
		その他特定財源					
	一般財源		232	1,759	1,759	1,759	1,759
決算額		676					
◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		英会話講師の確保に時間を要したが実施することができた。中学生を対象とした入塾体験を2回開催。天領あやめ塾開塾から丸4年が経過し、上下高校では学習塾としての天領あやめ塾が定着してきている。					
A C T	◆今後の方向性						
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題		
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				上下高校の魅力のひとつとして天領あやめ塾を広く周知することが必要。 学力保障にとどまらず、課題発見・課題解決に取組んでいく。	
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】					
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】					
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】					
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】					
次年度以降の展開							
地域全体の学力・魅力向上を図る目的から更なる学習環境を整える必要がある。現在の天領あやめ塾を「進学コース」とし、「地域魅力づくりコース」を新規開塾して、小中学生を対象者として加えた地域の未来を担う人材育成につながる活動を追加する。							

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	監理課		
	事業名	29	桜が丘団地子育て応援モデル住宅販売事業			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	子育て世帯が使いやすい住宅をコンセプトとしたモデルハウスを桜が丘団地内に建設する。土地を購入し、補助金支出の条件（土地・建物2,350万円以下での販売、6ヶ月間のモデル住宅の展示、府中市で開催するイベントへの参加等）を満たした建築業者に建物完成後、補助金を交付する。府中市は、建築業者へ土地を販売し、補助金を交付することにより、定住促進と団地の販売促進を図る。			【現状】●5月17日に、申込みのあった3業者から、過去の事例やコンセプトなどについて説明を受けた。 ●説明会終了後、子育て住宅に関する思いを参加者から出してもらった。 【課題】●子育てを応援する住宅については、各人さまざまな考えがあることがわかった。子育て世代に選ばれる住宅とは何か、喜ばれる住宅とは何か、現在研究中。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	R1. 11に完成した1棟の見学会と建築中の2棟の相談会を現地で開催した。 R2. 2月に3棟全てが完成し、見学会を開催した。 R2. 3月にイベントと合わせて見学会を開催する予定だったが、コロナウイルスの影響により中止となった。 2月時点で1棟（A社）の購入予約があったが、その後、B社へ変更され、4月以降での契約となった。 変更理由 ・B社の通常のモデル住宅もあわせて見学したところ、太陽光発電などの面でA社よりもB社のほうが良いと感じた。 ・夫は、「設備が整っており、価格もあまり変わらない」ことから、B社の通常のモデル住宅の購入を希望 ・妻と子は、B社の子育て応援モデル住宅が気に入った ・購入の決め手は外観 一例ではあるが、購入者の考え方は様々だと実感した。 モデル住宅は、各社がそれぞれのコンセプトで、特徴のある家を建築し、販売するものであるから、購入者のニーズにあった建物が売れやすいのではないかと考える。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		18,000	6,000			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	18,000	6,000	0	0	0
決算額		18,000						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	イベントを開催すれば、建築意欲のある方の来場があり、桜が丘を検討する可能性のある方の来場も見込めた。また、ハウスメーカーについても、来場客の中から、桜が丘ではないが、リフォームや建て替えなどの新規顧客が見込めるため、土地だけをみてもらうのではなく、実物大の建物を見学してもらい、桜が丘に来てもらう役割も果たしていると考えている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				残り2社の販売方法及び集客方法を各メーカーと相談して実施する必要がある。モデル住宅は、宣伝だけではあまり意味がなく、来場してもらい、実際に建物を見学してもらうことにより、設備や内観外観の良さを知ってもらうことができる。現在、イベントの開催に制限があるため、対策をとって見学会等により来場者を増やしていくことが必要となる。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
3棟のうち、1棟は売約済みとなったが、残り2棟については、現在商談中までの状態。イベントを開催できなかった時期が長かったため、各ハウスメーカーと相談し、広告宣伝及び小規模のイベントを開催し、購入者の掘り起こしを行う。また、併せて桜が丘で建築を希望される客の掘り起こしも行っていく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	監理課		
	事業名	30	子育て応援賃貸住宅可能性調査事業			【新規】		
	予算施策方針		教育・子育てのメッカづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	人口減対策、子育て世代の取り込みのため、「子育て応援モデル住宅」に加え、賃貸タイプの実現可能性について先進事例等を参考にしながら調査を行う。			①7月中頃から調査開始予定。 ② 団地販売促進係（4名）で、通常業務（営業活動）と並行して、調査業務を行う。 ③ 調査方法としては、一定以上の家賃のアパートを対象に、空室状況のエリア調査を行う。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	営業調査の一環で、市内及び近隣の住宅状況を調査を行った。 市内では一時期、アパートの開発が進み、近隣他市についても、気づけばあつという間に建築されている状況であったが、アパート建築が落ち着き、現在は土地のミニ開発及び宅地造成が進められ、人気エリアだと開発途中で完売になる状況に変わっていた。 一方、都市部を除いて、地価の下落傾向が続く中、府中市では高木町・中須町・元町・広谷町、福山市では駅家町・御幸町・神辺町に中規模から小規模の宅地開発が急速に進められている。理由として、田んぼや畑をしていた親の高齢化や農業後継者不足により、農地が大量に売りに出されている結果と思われる。 福山市市街地や尾道市市街地に土地を購入し新築をする場合、3,500万円から4,000万円必要と言われている。住宅ローンを組む場合、年収の6～7倍とされ、上記の場所へ新築する場合、相当の収入がある人に限られている。 開発されている宅地の販売価格については、高くても坪15～16万円程度で区画も50坪程度とし、700万～800万円程度で購入できるように設定されており、これらの土地へ新築する場合、土地・建物で3,000万円～3,500万円を想定し、購入者へ勧めるものとして計画されていると考える。 この調査を行う計画をしていた頃には、すでにハウスメーカーや不動産屋などが独自でミニ開発を行い、上記の販売計画で分譲（建築条件付き等）や建売での販売を展開するのが主流となっていた。 こうしたことから、賃貸タイプの実現可能性は低いと判断し、調査は実施しなかった。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		500				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	0	0	0	0	0	
決算額		0						
◆事業内容評価・評価の理由								
【-】未実施	事業実施状況へ報告したとおり、アパート開発が落ち着いている状況の中では、この調査を実施する必要はないと判断した。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
	○	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	医療政策課		
	事業名	31	三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）				【継続】	
	予算施策方針		健やかライフの実現					
ACT/PLAN	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	事業を繰り越して実施している上下地域包括ケア拠点施設の基本設計を早期にとりまとめた上で、実施設計業務の入札、関係事業所等との具体的な協議・調整を行う。			【現状】 ・本事業におけるコンセプトをどの程度施設内で実現できるかを基本設計の作業過程において協議、検討中。 ・構想の全コンセプトを実現した場合、相当数の駐車スペースが必要となる。 【課題】 ・病院として建設された施設であるため、改修に当たっては一定程度の制約がある。 ・寄附受納した土地だけでは想定駐車台数が確保できない。				
DO	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・基本設計実施中に、医療機関であった当該施設を事務所施設として使用するには床や壁の構造計算が不足する可能性があることが判明し、その影響調査のため基本設計を前年度からの繰越事業として実施した。 ・結果として当該年度中に実施する予定であった実施設計が年度末開始にずれ込み、翌年度の繰越事業として実施することになった。							
CHECK	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		3,490	17,031	365,000		
		財源内訳	国庫支出金		3,858	182,500		
			県支出金					
			市債		13,100	182,500		
			その他特定財源					
			一般財源	3,490	73	0	0	0
	決算額		3,490					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【C】不良		基本設計中に建物の構造計算が不足する可能性が判明し、その対応により想定外の遅延が生じ、当初の想定から約1年の遅延が生じたため。						
ACT	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・実施設計の過程で、地域の人が集う機能を充実させ、多くの人を呼び込み地域のにぎわいづくりに寄与する機能のブラッシュアップを図る。 ・想定駐車台数に見合う駐車場の確保を図る。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
・実施設計を進捗させ（完了予定は2月）、令和3年度実施予定の改修工事等の予算化を図る。 ・地域の事業所などと地域のにぎわいづくりに寄与する機能のブラッシュアップを図る。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	医療政策課		
	事業名	32	サービス付き高齢者向け住宅入居者支援事業				【新規】	
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる施設として府中市病院機構が府中北市民病院に設置する病院サ高住の入居者の経済的負担を軽減し、長く住み慣れた地域で安心して暮らしていただくための必要な支援を行う。			【現状】 ・府中市に住所を有する人が病院サ高住に入居する場合、1部屋につき月額1万円を助成する予定で、助成については府中市病院機構に対して一括して行う予定である。 ・冬期のみの短期利用や特殊事情等に対応するため、市が病院サ高住の1室を確保する予定である。 【課題】 ・病院サ高住のニーズ調査を行った際、入居者負担は月額12万円が適当との結果が出ている。 ・入居者は高齢者であり、助成に関する事務手続きはできるだけ少ないよう工夫する必要がある。 ・病院サ高住のニーズ調査の際などに冬期のみの短期利用の検討をしてほしい等の要望があった。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・助成制度についての交付要綱を策定し、課題であった入居者の助成に関する事務手続は府中市病院機構が取りまとめることとなった。また、冬季等の短期利用も制度上可能としている。 ・サ高住については9月下旬から入居を開始し、3月末現在17部屋中8部屋（10人）の入居状況（すべて府中市民）である。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		983	3,054	3,054	3,054	3,054
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	983	3,054	3,054	3,054	3,054
	決算額		983					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	初年度の目標入居率50%には届かなかったが、目標に近い入居率であった。また、入居者はすべて府中市民であり、長く住み慣れた地域で安心して暮らしていただくためという目的に沿ったものとなった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針					次年度以降に向けた課題		
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・入居者の経済的負担を軽減し、長く住み慣れた地域で安心して暮らしていただくための支援策として本事業を継続する。 ・サ高住の事業単体での黒字化を図るため、府中市病院機構と協力して入居率向上の取組を行い、15部屋以上の入居を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	福祉課		
	事業名	33	地域づくり活動事業			【継続】		
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	地域で安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりや、相談体制の構築等の施策充実について、より地域に密着した事業を府中市社会福祉協議会と連携して実施することで、府中市の地域福祉の推進を図る。		【現状】 府中市社会福祉協議会が行政だけでは対応できない地域福祉の課題解決に向けた事業を実施するための人件費として補助金を交付している。 【課題】 地域課題が複雑化する中で、専門的な人材が求められていることから、人材育成と人材確保が必要。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	<地域福祉活動の推進> 地区社協活動やふれあい・いきいきサロン事業など、地域課題を解決する地域の支え合い体制の構築 地域課題の調査など <生活支援事業の推進> ふくし相談センターの運営、権利擁護事業の推進、資金の貸付事業等を関係機関・団体と連携							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		46,856	46,388	46,388	46,388	46,388
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源		42,989	46,388	46,388	46,388	46,388
	決算額		42,989					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		府中市社会福祉協議会と連携して取り組んだ事業については、それぞれ効果はあったが、兼務等で社協職員への負担が増加しているため、再整理が必要。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			現在社協と連携して実施している事業について、事業の棚卸しを行い、社協と取り組むべき事業とその他団体と取り組むことができる事業を仕分けるなど、事業を精査していく。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
地域共生社会の実現のため、府中市社会福祉協議会と連携した取組を継続していく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	医療政策課		
	事業名	34	医療体制確保事業				【継続】	
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	・府中市内における安定した医療提供体制を確保するための、奨学金貸与による医師育成、新規医療機関開設等に対する助成、新たな医師確保対策についての検討といった医師確保策を推進する。 ・府中市病院機構への支援等を、次期中期目標の策定過程において検討する。			【現状】 ・医師育成奨学金制度については、奨学生の今後のキャリア形成について県や福山市民病院などと連携をしながら進めているところである。 ・新たな医師確保策としては、府中市病院機構と寄付講座開設の検討を行っている。 ・来年度からの次期4年間の府中市病院機構の中期目標を策定する必要がある。 【課題】 ・奨学金制度については市内で医師免許取得後の初期・専門医研修を行える医療機関がない。 ・寄付講座については現在医師を派遣いただいている医局に配慮しながら取り組む必要がある。 ・次期中期目標に係る検討において、将来の府中市病院機構のあり方などを見据えた上で財政支援についても検討する必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・奨学生のキャリア形成に向けた協議等の取組も予定どおり実施しており、令和3年度から奨学生初の医師が初期研修に入る予定である。 ・医療体制確保等支援事業補助金（医師招へい事業）を利用して、新規の医師2名（麻酔・救急科、産婦人科医）の着任があった。 ・令和元年度から、ふるさと卒医師等の配置や専門医研修プログラムについて協議を行う『広島県医療対策協議会』の委員に市長が就任され、令和2年度からの自治医大卒医師の配置などにつながっている。 ・奨学生のキャリア形成や育成プログラムのノウハウ取得などを目的として、令和2年4月から広島県地域医療支援センターに職員1名の派遣を行うべく協議を行ってきたところである。 ・寄付講座については、病院機構と視察を行うなど協議・取組を行ってきたが、令和2年度からの実施には至らなかった。 ・次期中期目標については9月議会で議決をいただいたところであるが、併せて次期中期目標期間における繰出基準を新たに作成したところである。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		13,245	32,400	32,400	30,000	30,000
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	13,245	32,400	32,400	30,000	30,000	
決算額		13,245						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		医師確保策については徐々に成果が出始めている。ただし、医療機関開業支援制度については2年連続で応募がなかった。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・奨学生のキャリア形成に向けた取組については、最上級生が就活に入るので、確実に近隣病院の研修医となるよう詰めの取組を行う。 ・寄付講座については、現在の医師派遣医局への配慮を行いながら引き続き病院機構と協議・取組を継続していく。 ・病院のあり方検討等については、厚生労働省からの病院の再検証要請があるため、成案が得られた後は、地域医療構想調整会議に諮り了解を求める作業が必要となる。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・医師奨学生制度や開業支援制度については、府中市の医療提供体制の確保に寄与する事業として引き続き実施する。 ・府中市病院機構を初めとする関係機関と協議し、市民病院のあり方や医療連携について検討を行い成案を得る。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	湯が丘病院		
	事業名	35	湯が丘病院基本構想策定事業				【継続】	
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	県東北部地域において安定した精神科医療を提供するため、老朽化した病院施設の更新に係る規模、時期等について、長期及び安定した運営の視点から検討を行う。			【現状】 ・平成29年度に実施した湯が丘病院将来ビジョンでは240床又は180床の規模による建替えが想定されている。 【課題】 ・病院施設の更新については長期的な医師確保が必要となってくるため、その見通しと併せて検討していく必要がある。 ・一方で、ボイラーなど老朽化した病院設備改修の必要性に迫られている。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・将来構想に係る課題の洗い出しを行うとともに、県の担当課長や外部知見を加えた将来構想検討委員会を設置し、計3回の協議を行ったところである。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		0	0			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額		0					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【C】不良		将来構想検討委員会においては考え方の整理はできたものの、課題の整理など最終的な構想案の策定については翌年度に持ち越しとなっている。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・医師の派遣元である岡山大学病院と建替の前提となる医師派遣についての協議を重ね、見通しを立てる必要がある。 ・建替についての明確な時期を決定する必要がある。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
・将来構想案策定の際に積み残しとなった課題の整理を行うことにより、以降に予定されている基本計画などの作業を円滑に進める。 ・建替の前提となる医師確保についての見通しを立てる取組を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	健康推進課			
	事業名	36	健康づくり事業			【拡充】		
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	健康寿命の延伸に向け、健康ふちゅう21（第2次）計画の中間評価を行い、健康づくりに向けた今後5年間の計画の見直しを行う。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防に取り組み、市民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践や市民の主体的な健康づくりのための環境整備を推進する。口腔の健康が健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしているとともに、日常生活における歯科疾患の予防に向けた取組が口腔の健康の保持に極めて有効であることに鑑み、歯科保健指導を実施し、被保険者の健康づくりに寄与することを目的とする。			【現状】 ・特定健診・がん検診の受診率向上の取組等は国民健康保険加入者を対象としている場合が多い。複数の課で健康づくり、スポーツ関係等類似の事業を実施している。 【課題】 ・国保加入者に限らず、市民全体の健康寿命延伸のための有効な取組みや、企業を含めた健診（検診）率向上につながる取組を関係機関と調整する必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・健康ふちゅう21中間見直し計画書作成 ・生活習慣の改善及啓発等講演会実施 予定通り講演会、健康教室高血圧予防教室等実施した。 ・特定健診等集団健診 年3回（延べ23回開催）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		67,618	62,523	62,000	62,000	62,000
		財源内訳	国庫支出金	0	420	420	420	420
			県支出金	1,114	910	910	910	910
			市債	0	0	0	0	0
			その他特定財源	1,997	2,166	2,100	2,100	2,100
			一般財源	64,507	59,027	58,570	58,570	58,570
	決算額		59,047					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	概ね予定どおりの事業を実施した。特に健康教育（講演会）においては各地区での実施に係り、市民の方へのお知らせを工夫し、これまでよりも多数の参加者があった。意識付けとして成果をあげた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】		・健康ふちゅう21計画の目標に添って進捗管理を行う。 ・生活習慣病予防の取組みや健康診断の受診率向上に向けて継続した取り組みを行い、市民の健康づくりに努める。				
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	福祉課			
	事業名	37	地域福祉計画の策定		【新規】			
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	高齢者、障害者、児童、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項や包括的な支援体制の整備について、府中市福祉施策の基本計画である地域福祉計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の策定を行う。		【現状】 【課題】 計画の実現にあたっては、内容について地域と共有していく必要がある。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	8月 市民向けアンケート調査 10月 意見交換会 11月 計画策定委員会（第1回） 計画骨子案について 2月 計画策定委員会（第2回） 計画素案について 3月 パブリックコメント 本計画策定「オール府中で支え合い、誰もがつながる地域づくり」 ○地域活動への参加を通じ、市と地域、企業等の様々な主体がつながり、多様な主体が「我が事」として、見守り、支え合うことで孤立を防ぐ地域ができる。 ○日常生活の不安や、困りごとを抱える人を早期に発見し、支え、安心につなげることのできるネットワークが構築される。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		4,180	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	3,341	0	0	0	0	
決算額		3,341						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	地域共生社会推進検討会最終とりまとめを踏まえ、広島県地域福祉支援計画とも方向性を調整しつつ、府中市の現状を踏まえた計画を策定。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】	計画の実現にあたっては、内容について地域と共有していく必要がある。						
	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
	○ 事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
	次年度以降の展開							
計画の実施、状況確認を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	福祉課		
	事業名	38	障害者福祉計画の策定			【新規】		
	予算施策方針		健やかライフの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	共生社会の実現に向け、障害者が、地域で安心して生活できる環境づくりや、自ら能力を発揮して社会参加できる社会の実現に向けた、府中市の障害者施策の基本計画である障害者福祉計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の策定を行う。			【現状】 サービスに関する情報発信 就労に関する支援 について、満足度が低いというアンケート結果 【課題】 ・府中市における地域共生社会の姿をどう描くか。 ・住環境や移動手段など、障害者に配慮した安心・安全まちづくりをどう推進していくか。 ・障害者の就労をどう支援していくか。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	8月 市民向けアンケート調査 11月 自立支援協議会（第1回） 計画骨子案について 2月 自立支援協議会（第2回） 計画素案について 3月 パブリックコメント 本計画策定「共生と自己実現～つながりと個性が輝くまち ふちゅう～」 基本目標1 理解しあい、支えあう 基本目標2 自分らしく活躍する 基本目標3 地域で安心して暮らす							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		3,916	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	3,410	0	0	0	0	
決算額		3,410						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		障害者施策の基本計画として、府中市の現状を踏まえた計画を策定した。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				実施計画を策定し、障害者が地域で生活するために必要な環境づくり、支援体制づくりを進めていく。			
	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
	○ 事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
	次年度以降の展開							
計画の実施、状況確認を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	(商工労働課)		
	事業名	39	産業振興ビジョンの策定				【新規】	
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	府中市産業を発展させるための指針を明確化し、産業界と支援機関が同じベクトルで、現在の課題や今後の社会環境の変化に対応していくために、府中市の産業振興ビジョンを策定する。 策定にあたっては、産業界や関係機関等とヒアリングやアンケートを通じて、多くの対話や議論を重ね、多面的な意見を拾い上げるものとする。			【現状】 当市の産業振興においては、総合計画の1つの分野として、各種施策の計画検討および実施を行ってきた。 しかしながら、当市の産業振興には、「ものづくりのまち」としての強みを活かすこと、社会環境の変化が早く瞬時に対応すること、および、振興施策の連続性を確保する観点から、産業振興単体でのビジョン策定の必要性が求められている。 【課題】 市内事業者のニーズ把握、今後の経済情勢の予測、有識者の提言等を踏まえた、府中市ならではの産業振興ビジョン策定および実行に向けた体制の検討。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【策定委員会、ワーキンググループ】 産業振興ビジョン策定委員会（10/11、12/19、2/25）を計3回実施。 また、テーマ別に議論を行う4つのワーキンググループを計8回実施。 ①生産性向上WG・・・・・・（11/22、2/3） ②人材確保WG・・・・・・（11/22、1/30） ③事業環境整備WG（ソフト）・・（11/26、1/28） ④事業環境整備WG（ハード）・・（11/25、1/28） 【パブリックコメント】 パブリックコメントの実施（3/24～4/13）、意見提出は1件。 【成果物】 令和2年5月に成果物として納品（全文、概要版）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		0	6,800			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	0	6,800	0	0	0
決算額		0						
◆事業内容評価・評価の理由								
	【B】概ね良好	事業年度を超過しての策定となったが、多くの議論の機会を設けることができ、活発な意見交換を行うことができた。また、今後の府中市産業界にとってチャレンジ要素のある施策を盛り込むことができたと考える。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				産業振興ビジョンの策定で完了ではなく、ビジョンに掲げる目標を達成するために、どのようにして施策を実施していくか、予算状況や事業者の経営状況・課題、経済情勢を踏まえ、柔軟な舵取り及び施策の実行が必要。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和2年度に産業振興ビジョンの執行部隊として“産業連係室”を設置し、民間や産業支援機関、専門家と連携して、ハンズオンでの事業者支援を行っていく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	40	企業流出防止に向けた産業団地開発可能性調査			【新規】		
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	本市の工業団地は空き用地が無く、新たな企業誘致や市内企業の市内移転が困難な状況にある。市内企業の流失防止、新規企業の誘致を積極的に取組み、産業が発展するまちを目指すため、市内における産業用地の適地調査を実施し、産業団地の開発可能性を調査した。			【現状】 産業用地について、市内企業の拡大、移転、又新規企業の引き合いに対して、職員の情報の範囲内で情報提供している。希望に沿った情報が無い場合、市外流失する企業もある。 【課題】 市内の空き用地情報を取りまとめデータベース化し、関係機関と情報共有するとともに、新たな産業創出、産業発展を図るため、環境面での産業基盤整備を推進する必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	令和元年度において、候補地として6ヶ所を絞り込んだ。 主な調査内容 1) 交通アクセス 2) 地形・土地利用 3) 都市計画、都市計画マスタープラン上の位置付け 4) 災害危険性（土砂、浸水） 5) その他法規制（農業関係等） 6) ライフライン 7) 概算面積の算出 8) 概算事業費							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		0	6,479			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金		2,000			
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	0	4,479	0	0	0
	決算額		0					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	令和元年度において策定した産業振興ビジョンでも、空き用地、空き物件等について有効活用を図るほか、新たな産業団地の確保が検討課題となった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内外の事業者へ甚大な影響が出ており、産業用地のニーズが下火となる懸念がある。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和元年度において基本構想計画としてリストアップした候補地について、概略検討を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	41	就職・UIターン促進支援事業				【拡充】	
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	【目的】 ●若年者（高校生・大学生）の市内企業の就職率向上。 ●労働力確保の手段の拡大（外国人労働者、シニア・パート）。 【概要】 ●企業説明会・見学会の実施。 ●企業と学校の交流会の実施。 ●近隣高校へのワークブック配布。 ●高校・企業ヒアリングの実施（ニーズ把握）。			【現状】 ●就職者に占める市内就職率 府中東高校 28人・44%（前年24人・33%） 上下高校 2人・18%（前年6人・35%） 戸手高校 11人・25%（前年14人・26%） 計 41人・29%（前年44人・31%） ●生徒数の減少（前年比▲14人）、また、市外から通う生徒の割合が増えており、人数・割合ともに微減。 【課題】 ●市外から通う生徒に対して市内企業のPR強化。 ●高校生以外については、県・福山市等と連携した取組強化。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【府中U・Iターン推進会議】 ●近隣高校へワークブック配布（5月17日、20日） ●合同企業説明会（5月24日） ●企業見学会（7月5日、8月1日～7日） ●企業と学校の交流会（10月10日） ●市外高校8校へのヒアリング（8月下旬） 【福山地方雇用対策協議会】 ●就職ガイダンス（4月23日） ●企業と学校の交流会（7月11日） 【福山地方Uターン就職協議会】 ●福山・府中U・Iターン合同企業説明会（8月9日・10日）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		850	1,050	1,050	1,050	1,050
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	850	1,050	1,050	1,050	1,050
決算額		850						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		●本年度は説明会・見学会の既存の取組に加え新たに、市外高校へのヒアリング、企業の採用担当と学校の進路担当との交流会を実施した。 ●市内高校の新規就職者における市内企業への就職率も向上しており、良好な取組ができている。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				●高校生向けでは保護者への企業PRの方法を検討する必要がある。 ●大学生・社会人・外国人労働者等の高校生以外の層への取組。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
●産業振興ビジョンに沿った取組の検討（インターン等）。 ●商工会議所・商工会と連携した既存取組（説明会・見学会）への参加企業増加への取組（特に上下エリア）。								

基本情報	R1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	42	ビジネスチャンス拡大支援事業			【継続】		
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	・多岐に渡る事業者の課題には、「経営強化」「販路開拓」「起業支援」「資金調達」といった分野ごとに多くのチャンネルが必要であり、効果的な支援体制の充実が求められている。 ・各産業支援機関の強み（支援メニュー）を活かすために、各機関との情報交換等を定期的に実施し、連携を深掘りすることにより専門的かつ効果的な支援を行っていく。			【現状】FukuBizは福山のエフピコリムに拠点を設けており、府中市の事業者は、福山まで相談に行っている状況。 【課題】府中市においても昨年175件の活用があったFukuBizであるが、府中市で出張相談会を開こうとしても応募がない。新規相談者となりうる人へ発信するにはどうすべきか。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【経営強化】府中商工会議所・上下町商工会による相談・指導及びアドバイスによる経営強化 府中商工会議所雇用・起業対策事業費、上下町商工会経営改善普及事業費 窓口相談件数 1,793件 講習会回数・延人数 50回・796人 補助金申請支援数 76件(99,094千円) 【販路開拓】府中市のものづくりを支える企業が見本市出展を行うことによる販路拡大 FukuBiz相談件数 108件 中小企業見本市等出展企業 3社 府中家具工業協同組合見本市出展企業 5社 【起業支援】事業開始に伴って発生する費用を負担する起業家への支援 起業家9名（内訳：サービス5名 飲食業2名 小売業1名 建設業1名） 【資金調達】市内の各金融機関と協調融資や、小規模事業者へのマル経融資の利子補給 預託融資制度 預託額：354,000千円 マル経融資利子補給 件数：161件							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		429,797	423,250	423,250	423,250	423,250
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源	354,000	410,000	410,000	410,000	410,000
			一般財源	74,705	13,250	13,250	13,250	13,250
	決算額		428,705					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		創業者支援、有利な制度活用など、事業拡大等に取り組む事業者に対して、産業支援機関と連携して積極的にバックアップした。						
A C T	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			企業ニーズを掘り起こし、事業者の声を施策に反映することにより、効果的な事業展開につながる仕組みづくりの構築。				
	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
	○ 事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
	事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
	次年度以降の展開							
ビジネスの在り方が大きく変化していくと予想されるなかで、事業者の経営規模、販路拡大につながる視点を見直し、DXなど次世代を見据えた事業支援について産業連係室や関係機関と連携し、検討することが必要								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	43	ものづくり産業の販路拡大・人材確保促進事業				【継続】	
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	【目的】 ●ものづくり産業の競争力強化と持続的発展のためのプラットフォームの構築による販路拡大・人材確保事業の事業展開 【概要】 ●リアル開発会議の開催 ●eコマースによる促進事業 ●ワークブック（Work&Life）作成 ●ものづくり産業競争力強化事業（商工会議所補助金）			【現状】 ●リアル開発会議：生姜みその試作品作成 ●ワークブック：2社追加。電子版作成。 ●「UIターン就職応援 府中交流ナビ」のサイト改修。 ●ものづくり産業競争力強化事業：展示会（名古屋オートモティブワールド）への出展（6社） 【課題】 ●リアル開発会議 異業種交流の場として実施したが、団体としてのニーズが低いことや、成果イメージが湧きにくい。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	●リアル開発会議 生姜の加工品の試作品開発。来年度に市の特産品開発補助金を活用し製品化予定。 ●ワークブック 2社（マサシロ・くにひろ屋）追加し、電子版を作成。 ●「UIターン就職応援 府中交流ナビ」のサイト改修 事業者が自ら随時更新できるようにし、常に最新の情報がみれるように改修。また、地域振興課と連携した移住イベント時に移住検討者への説明時に活用できるよう印刷に関しても改修を実施。 ●ものづくり産業競争力強化事業 展示会（名古屋オートモティブワールド）に6社出展。6社合計で300社以上の企業と面談し、実際に商談に結びついた案件もあった。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		4,265	4,000	4,000	4,000	4,000
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	4,265	4,000	4,000	4,000	4,000
	決算額		4,265					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		●いずれの取組についても一定の成果はでているが、見直しが必要な取組もある。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				●展示会出展事業者は増加傾向で、積極的に新規取引先の向けた動きが見え、出展小間数の拡大が必要。 ●異業種交流については、産業振興ビジョンに沿った方向性を検討する。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
●リアル開発会議については、一旦取組を中止し、内容の見直しを検討する。 ●ワークブック、交流ナビについては定期的な情報更新を行う。 ●展示会出展は商工会議所と連携し、事業者支援の継続を図る。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課											
	事業名	44	NEKIを拠点とした首都圏戦略			【拡充】											
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援														
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）													
	地域経済を支える中小企業・小規模事業者が、農商工連携や地域資源を活用して開発した地域産品等を共同で販売する拠点として、商品展開力・販売力の向上等を図ることを目的に、東京都千代田区神田小川町に「府中市アンテナショップNEKI（ネキ）」を開設している。 「府中市アンテナショップNEKI（ネキ）」は、本市の「食・産業・観光」を東京で体感できる機会の創出につながっており、今後は、首都圏での拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのビジネスマッチング等、販路拡大に向けた取組みの強化。			【現状】 店舗の運営状況【来客数及び売上（税抜き）状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【H30】</th> <th>【R1】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来客数</td> <td>約4万人</td> <td>約3万6千人</td> </tr> <tr> <td>飲食売上</td> <td>58,562千円</td> <td>57,371千円</td> </tr> <tr> <td>物販売上</td> <td>6,449千円</td> <td>6,486千円</td> </tr> </tbody> </table> 【課題】 首都圏での拠点性を確立するため、アンテナショップとしての機能強化も含め、市、備後圏域、関係機関等による積極的活用策の検討が必要				【H30】	【R1】	来客数	約4万人	約3万6千人	飲食売上	58,562千円	57,371千円	物販売上	6,449千円
	【H30】	【R1】															
来客数	約4万人	約3万6千人															
飲食売上	58,562千円	57,371千円															
物販売上	6,449千円	6,486千円															
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況																
	1）販売力強化支援事業 ■マーケティング専門家による、商品陳列、店舗改装、商品構成指導を受け、販売力を強化。 ■専門家による市内での販路開拓セミナーの開催及び市内企業を巡回による商品発掘、売れ筋等の情報提供を実施。 ■広島県東京アンテナショップ「TAU（東京、銀座）」を運営している広島県及び株式会社・コーポレーションと連携し、TAU店舗や都内オフィスビルでイベント・催事等の開催。上下フェアによる生産者の対面販売を実施し、新商品開発及びテストマーケティング、販路開拓に対する出品事業者の意識向上を図った。 ■首都圏で開催された国際ナショナルギフトショーへ出展し、リンクさせた商品陳列を実施することで展示会への集客、PRの側面支援を行った。 ■府中一店逸品グランプリ（中林鶏肉専門店、土井木工）の試食会、体験会の開催。 2）店舗の認知度向上事業 ■メディア向け試食会と特産品の紹介の開催。 3）定住促進イベントの実施 ■府中市定住促進イベントの開催。																
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）																
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）										
		予算額（補正含む）		12,000	12,000	12,000	12,000										
		財源内訳	国庫支出金														
			県支出金														
			市債														
			その他特定財源														
			一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000	0									
	決算額		12,000														
	◆事業内容評価・評価の理由																
【B】概ね良好	取組み状況としては、概ね当初の目標を達成できた。今後の活用方法については、首都圏での拠点性を確立するため、アンテナショップとしての機能強化も含め、戦略的に市、備後圏域、関係機関等による積極的活用策の検討が必要																
A C T	◆今後の方向性																
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題												
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				新型コロナウイルスの感染拡大により、店舗営業に大きな影響をきたした。Withコロナ、Afterコロナを見越した営業対策が必要。											
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】															
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】															
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】															
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】															
	次年度以降の展開																
店舗の自走可能な営業に向けて、段階的な課題改善が必要																	

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	農林課		
	事業名	45	森林経営管理制度の実施			【新規】		
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	府中市のスギ・ヒノキなどの人工林の状況は、人工林24%と県内平均より低く、分布状況も分散的です。また、人工林森林所有者は、10ha以下の小規模林家が90%と小規模零細であることから、林業経営の効率化が求められる。 森林経営管理制度の活用により、小規模零細かつ分散している人工林の経営を意欲と能力のある林業経営者（森林組合等）に集積することにより、生産性を向上させ、効率化することにより、地域林業の振興を図る。 また、林業に適さない森林については、災害防止等森林の公益的機能の維持発揮を図るため、協定林整備事業（準公的管理）により、間伐等の施業を行うことで森林の適切な管理を実施し、山地災害リスクの軽減を図る。			【現状】 林業経営適地を選定し、森林経営管理制度を実施することとしている。 令和元・2年度で、森林資源情報等の調査を実施し、令和3年度に対象森林所有者に対し意向調査を実施する予定としている。 【課題】 森林の現況を正しく把握した上で、森林の整備方針・計画を策定をする必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○ 森林所有者等の探索の実施 所有者（人） 筆数（筆） 面積（ha） 44 89 73.64 ○ 経営管理意向調査の準備 森林経営計画の樹立を念頭に林業適地の絞り込みを行うため、森林の現況調査の実施 対象面積 25ha 事業費 2,640,000円							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		8,085	17,518			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源	8,085	17,518			
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額		8,085					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		年度内に現況調査を実施し、ほぼスケジュール通りに進捗している。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】						
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和2年度に航空レーザ測量成果等を基に森林を機能別にゾーニング（土砂災害防止機能、木材等生産機能等の区分）し、森林の整備方針及び実施計画策定のための基礎資料を作成する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課		
	事業名	46-1	高速情報通信基盤整備事業			【新規】		
	予算施策方針		ICT都市ふちゅうの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	スマートモビリティ（無人走行）、IT医療及びIT農業、観光や防災面等の分野においてAIやIoT技術を活用した第4次産業革命と言われる大きな潮流が加速する中、5G・光回線などの高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となることから、市内全域をカバーする幹線とその周辺における光ケーブルの整備を行い、5Gの早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験の検討を進める。			【現状】 府中市においては、高速情報通信基盤について民間事業者による整備に委ねてきた結果、光回線の未整備区域が多く残っている状況にある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	全体整備エリア 府中上下間の空白地域及び上下町主要エリア周辺部、残スポット ○総務省の新補助制度を活用予定 ○整備予定 令和元年度～令和3年度 全体整備計画としては、整備エリアを幹線が通っていない河佐エリア、協和エリアと幹線は通っているが周辺整備が必要な上下エリア、旧市内の残スポットエリアに分け整備を行う。 ○令和元年度整備状況 府中から久佐までの幹線部分と河佐エリアの一部整備を3月末整備済。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		100,000	90,000			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債	33,800	90,000			
			その他特定財源					
		一般財源	95	0	0	0	0	
決算額		33,895						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	当初の計画で令和元年度、令和2年度の2カ年で河佐エリア、協和エリアの空白地帯の解消を目指すこととしており、幹線部分については工事が完了しており、当初の計画通り進捗している。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			○国の補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症への対策を講じるため基盤整備を前倒し実施。 ○令和3年度事業分の前倒しにより工事量増加に伴う進捗管理と確実な実行。 ○整備が終了するエリアでの加入促進策の実施。 ○R3年度中には市内全域で高速通信網が利用可能となるため、市民目線でその利活用策を検討及び実施に向けた準備を行う。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
	事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
次年度以降の展開								
当初の計画で令和元年度、令和2年度の2カ年で河佐エリア、協和エリアの空白地帯の解消と令和3年度に上下エリアと残スポット（上山、荒谷、三郎の滝、オムラサキの里など）の整備を目標とする。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課		
	事業名	46-2	地域IoT計画策定・推進体制構築支援事業			【新規】		
	予算施策方針		ICT都市ふちゅうの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	地域IoT実装のための計画策定支援及び推進体制構築支援（総務省事業）に応募、採択。 今後、「選ばれるまち」となるために、通信基盤の活用策に取り組むことが重要であると考え、本事業の中で支援実施事業者の知見やノウハウを習得しながら、「防災」「農業」分野の計画を策定するとともに、本計画に基づき実装を実現させ、他の分野でも抱える地域課題をIoTやロボティクスの導入により解決に繋げていくことを目指す。			【現状】 これまで地域情報化に関する具体的な計画は策定しておらず、地域課題に対してIoT（ICT）活用による解決といったアプローチは全くされていない状況、その結果IoT利活用、光ファイバ網の整備等の遅れが生じている。 【課題】 具体的な地域課題解決を目指して地域ICTの導入を検討しているものの、十分な知見やノウハウ等を有しないため地域課題とその問題点の見極めが出来ていない。 「予算の制約」「人材の不足」「情報の不足」「推進体制の未確立」				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	総務省、支援事業者の支援の下、「防災」「農業」分野でIoT実装計画を策定。 「防災」分野では、「チャットボットの導入」「オープンデータ化の取組み」「情報の一元化に向けたプラットフォームの検討」を事業に掲げる。 「農業」分野では、「完全自動飛行ドローンによる水稲防除作業」を事業に掲げる。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）						
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	0	0	0	0	0
	決算額							
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		分野毎の将来像、問題・課題を検討し、課題解決策を導く手法を学び計画を策定。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				防災分野では、コロナ禍での取組みを考慮した優先順位の見直しが必要。			
	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
	○ 事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
	事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
	事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
	次年度以降の展開							
コロナ禍での事業に対応するよう、必要性や優先順位の再確認を行い、掲げる事業の実施検討を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	都市デザイン課		
	事業名	47	地域活性化に向けた公共交通の構築				【拡充】	
	予算施策方針		ICT都市ふちゅうの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	公共交通空白地において、地域高齢者等の移動手段を確保するため、機動性に優れたタクシー車両とモネシステム（配車システム）を活用して、協和地区と中須地区において実証実験を行う。 違った課題を持った地区で実験することにより、公共交通の利用ニーズや目的地等のデータを蓄積・解析し必要とされる交通手段を導く。			【現状】 協和地区は、以前は中学校区を形成していた集落であった。県道を路線バスが通っているが、バス停から離れた位置に広く居住が見られる。 中須地区は、モータリゼーションの発展の中で振興した住宅地である。エリア北側には府中－福山間を結ぶ広域路線バスとJR福塩線が平行して通っているが、北部の高台および国道を挟む南部にも居住が多く見られる。 【課題】 高齢化が進むことで自ら自家用車の運転が困難となり、日常の移動手段を失っている。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【協和地区】 実証実験期間：令和元年9月17日（月）～令和元年12月27日（金）週2日（火曜日、金曜日） 各町内会事前説明会：（各1回実施）、期間中に乗り方教室：（木野山町、斗升・行藤町各1回実施）ヒアリング実施 利用登録者数：420人（電話登録のみ、スマートフォン等アプリ登録0人） 利用実績：利用者数40人、運行回数20便 【中須地区】 無料おためし期間：令和2年2月17日（月）～令和2年2月28日（金）週5日（月曜日～金曜日（祝祭日除く）） 実証実験期間：令和2年3月2日（月）～令和2年8月31日（月）週5日（月曜日～金曜日（祝祭日除く）） 各町内会事前説明会実施（各1回）、老人会等に別途説明会実施 利用登録者数：169人（電話登録159人、スマートフォン等アプリ登録10人） 利用実績：2月（利用者数10人、運行回数6便）3月（利用者数6人、運行回数6便） 協和地区、中須地区ともに電話による予約となっている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		3,324	12,174			
		財源内訳	国庫支出金	0	0			
			県支出金	0	0			
			市債	0	0			
			その他特定財源	0	0			
			一般財源	2,231	12,174	0	0	0
決算額		2,231						
◆事業内容評価・評価の理由								
【C】不良	協和地区については、利用実績が少なくシステムの有効性が計れなかった。 中須地区については、コロナウイルス感染症の拡大により交通の利用が無く、また、相乗の検証としては利用の宣伝等ができなかった。 スマートフォンによる予約が無く、オンデマンド交通の検証となっていない。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				自家用車に代わる移動手段を構築するには、利便性の向上が必要であるとともに、人の移動だけを捉えず、別の付加価値付けることにより、移動以外の何かと連携することで魅力を高める必要がある。具体的にはオンデマンド交通を軸に、乗り継ぎサービス、買い物割引サービス等の連携。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
将来的なMaaSに繋げるためのオンデマンド交通の実証実験と捉え、スマートフォン等による予約配車システムの実施。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課		
	事業名	48-1	ICTを活用したオフィス改革（モバイル）			【新規】		
	予算施策方針		ICT都市ふちゅうの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	働き方改革の一環として、業務の効率化とワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現するため、ICTを利用し、ハード面、ソフト面での整備利活用により、柔軟な働き方や生産性の向上、モビリティの確保、耐災害性の強化を図る。			【現状】 ・不在時による決裁の不可、平日勤務が出来ないことによる休日出勤など、やむを得ない理由での時間外勤務が発生する。 ・出張先での会議の報告、資料確認などが庁舎に帰ってしか行えず、時間の有効活用ができていない。 【課題】 ・端末管理におけるセキュリティ対策				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○テレワーク ICTを活用することで、置き場所や状況にとらわれない働き方を推進していくため、出張時や災害時の現場活動など外出先において庁舎内と同様の業務が可能な軽量のノート型パソコンの使用について試験運用を行う。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		6,080	774			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	6,080	774	0	0	0
	決算額		5,420					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	5台のモバイル端末で利用できるようシステムを構築。試験利用において、通信環境やセキュリティ面で一定の環境が築けた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				在宅ワークでの利用に向けた環境整備。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
利用環境の拡大、利用モデルケースの確立。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課		
	事業名	48-2	ICTを活用したオフィス改革（RPA）			【新規】		
	予算施策方針		ICT都市ふちゅうの実現					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	働き方改革の一環として、業務の効率化とワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現するため、ICTを利用し、ハード面、ソフト面での整備利活用により、柔軟な働き方や生産性の向上の強化を図る。			【現状】 業務効率化については、各担当の努力に任せていることが大半な状況。 【課題】 単純な入力であっても職員の手頼らざるを得ず、業務効率化に効果的なICTツール等の導入には至っていない。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○RPAの実証実験 地方自治体は、今後人材や財源が不足する一方で、制度の複雑化・市民からの要求水準の上昇により業務量が増加すると見込まれることから、業務の効率化手段として財務事務など定型的かつ多くの作業量を要する業務について、自動化（RPA※）の実証を実施する。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		2,470	2,669			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	2,178	2,669	0	0	0
	決算額		2,178					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	・RPA導入について各課から27業務の提案があり、事業者等とヒアリングの結果、6業務を実施。 ・6業務のうち、固定資産税評価入力業務については、実際の業務に活用し、45時間を削減。 ・残りの5業務のうち4業務（財務システムの支出命令作成等）については、テスト運用にて一定程度の業務時間削減見込み（計416時間）を得ることができた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・RPAを効果的に運用するためには、プログラムをある程度内製化できる人材の育成が必要。 ・本格導入にはライセンス契約が必要であり、削減時間などを見ながら、導入ライセンス数を調整していくことが必要。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・構築した業務の実行。 ・新たに導入効果のある業務の選定と業務シナリオの作成。								

基本情報	R1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	観光課	
	事業名	49	観光振興ビジョン策定			【新規】	
	予算施策方針		観光・ブランディング				
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）			
	観光を新たな基幹産業のひとつとして発展させていくため、本市の中長期的な観光戦略の指針として「府中市観光振興ビジョン」を策定した。 府中市観光振興ビジョンにおける本市観光の目指す姿として、「観光」が本市を支える産業の一つとなり、オール府中で推進体制を構築し、地域で稼ぐ観光を実現させ、観光を推進する地域づくりの取り組みを実践していくことを目的とする。			【現状】 ビジョンで本市観光の目指す姿、観光がもたらす効果、基本戦略、推進体制、基本方針及び実施項目等を掲げ、本市観光施策の中長期の戦略の方針を策定。 【課題】 府中市観光を取り組む上で、地域住民・団体・事業者・行政等が一体となったインナープロモーションを促進させ、観光に対する気運醸成を図る必要がある。 また、コロナウィルスの影響により、全国的に観光産業が打撃を受け、今後の見通しが立たない状況の中、ビジョンでの取り組み事業、数値目標等変更を余儀なくされることも考慮する必要がある。			
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況						
	①観光市場調査【実施時期：9～10月】 統計数値など観光市場の調査および周辺エリア調査から、本市のターゲット、独自の観光の方向性などを調査 ②観光動態調査【実施時期：（市内）10月・11月（市外）11月・12月】 アンケートにより、本市の観光の現状と課題を調査 ③観光資源調査【実施時期：10月・12月】 現地に赴き、歴史・文化など本市の特色ある地域資源について、観光資源化を調査 ④ワークショップ【実施時期：10～12月計3回実施】 市民、事業者、団体、行政等、観光により実現したい姿を具体化するとともに、観光客にとって最適な観光のあり方を議論 ⑤モニターツアー【実施時期：2月】 分析調査の結果、ワークショップでのグループワークの結果を踏まえ、効果検証を図ることを含め、モニターツアーを実施し、旅行会社等観光のプロによる目利きを行った ⑥ワーキンググループ会議【実施時期：11月～2月】 WSでのグループワークや分析調査の結果、策定委員会からの意見などを基に、ビジョンに盛り込む内容や観光振興の方向性を検討し、素案をまとめた ⑦策定委員会【実施時期：11月～5月】 ワーキンググループ会議で作成した素案や委員の知見などを基に、ビジョンに盛り込む内容や観光振興の方向性を検討し、素案をまとめた ⑧事業の繰越 府中市観光振興ビジョン策定委員会及びワーキンググループ会議で議論を深める中で、会議の回数を増やすとともに、総合計画との整合性を図るため完成時期を変更した						
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）						
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
予算額（補正含む）		533	39,911				
財源内訳		国庫支出金		4,502			
		県支出金					
		市債					
		その他特定財源					
一般財源		533	35,409	0	0	0	
決算額	533						
◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		新型コロナウイルスの影響により策定期間が遅れたが、コロナウィルスの影響を加味したビジョンを策定。観光施策に関する基本方針、重点ターゲット、アクションプラン等本市観光施策を推進するための中長期の方向性を示すことができた。					
A C T	◆今後の方向性						
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			新型コロナウイルスにより、観光関連産業の先行きが不透明な中ビジョンで掲げた施策の方向性を国・県の動向を注視しながら見極めなければならない。観光においても、新しい生活様式を取り入れ、ウィズコロナに対応した観光商品の開発に取り組む必要がある。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】					
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】					
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】					
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】					
次年度以降の展開							
学識経験者、市民、事業者等の外部有識者を招聘し、年2回フォローアップ会議を開催し、PDCAサイクルによるビジョンの進捗や次年度事業の助言等を受ける。							

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	観光課		
	事業名	50	府中市観光協会育成事業			【拡充】		
	予算施策方針		観光・ブランディング					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	観光が本市を支える産業の一つとなることを目指し、その推進組織として、府中市観光協会を位置づけている。府中市観光振興ビジョンにおいても、観光商品の開発促進、情報発信、受入環境、周辺地域との連携等役割を明確にし、中心的な存在として観光協会が果たす役割は大きい。 そこで、観光による地域産業の振興に寄与することを基本とし、自らも観光による収益を上げる組織として、令和2年4月に一般社団法人に移行、上下地域の更なる観光振興のため府中市観光協会上下支部を立ち上げ、組織体制の強化に取り組んでいる。			【現状】 観光客誘致のための情報発信、食で賑わう町おこし・三郎の滝フェスティバル等のイベント開催、ガイド協会などの団体育成事業等を実施。 【課題】 市内事業者や団体等を取りまとめ推進体制を整備し、観光商品の開発の取り組みや府中市観光情報を発信するためのホームページのリニューアル等、組織力の強化と積極的な事業展開を図る必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	①観光客誘致宣伝事業 メディア、ホームページ、フェイスブックを活用した観光PR、せとうち広島DCエクスカッションでのおもてなし等 ②観光地魅力アップ事業 府中市観光協会事業推進部によるワークショップ、まが玉・香り袋等の体験事業、府中市観光振興ビジョン策定への参画等 ③観光事業推進活動 主催事業（三郎の滝滝開き（フェスティバル）、河佐峡川開き）、共催事業（食博、三郎の滝紅葉まつり等）、協賛団体活動支援事業（特に本市観光促進に寄与すると認められる地域や団体に補助金を交付）、協賛事業支援事業（特に本市観光促進に寄与すると認められる事業に対し、金銭的・人的等の支援）、観光促進支援事業（広く本市観光促進に寄与すると認められる事業に補助金を交付）、後援事業、その他協力支援事業 ④他団体との連携 広島県観光連盟、北びんご観光連携協議会等との連携 ⑤組織強化 府中市観光協会の一般社団法人化に向けた取組							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		17,745	41,507			
		財源内訳	国庫支出金		2,000			
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	17,745	39,507	0	0	0
	決算額		17,745					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	府中市観光協会の一般社団法人化及び上下支部立ち上げの準備、インナープロモーション促進のための事業推進部によるワークショップの開催など、観光振興の中心的役割を担うための取組を継続して実施しているため。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			一般社団法人化に伴い観光関連の多様な事業に取り組んでいき、観光地域づくりに関わる多様な事業者、NPO法人等との連携・協働の場づくり、収益事業、民間のマインドと経営センスをもった事業運営、観光地域づくりに結実させていくための人材育成など、府中市観光の推進組織にならないといけない。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
- 組織体制強化のための一般社団法人化 - 観光商品開発のための観光地域づくり（協和・栗柄・出口地区） - 地域おこし企業人による観光商品造成のための支援 - 府中市観光のホームページ作成 - 府中市観光協会上下支部の設立								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	観光課		
	事業名	601	恋しきの観光資源保存・活用事業			【6月補正】		
	予算施策方針		観光・ブランディング					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	恋しきは、歴史的・文化的に価値を持つ市民共有の財産であり、石州街道沿いの風情が残る市内中心部での観光を推進する上でも、重要な拠点施設であることから、歴史ある回遊式庭園を維持管理し、来訪者の満足度向上を図り、市内外からの誘客確保に取り組むことを目的とする。			【現状】 運営会社である（株）恋しきが、観光客の誘客を図るため、回遊式庭園の無料開放や主屋や離れの建物を貸館・貸室として事業を展開している。 【課題】 建物の文化的・歴史的価値を活かした保存活用が困難な状況となっており、ビジネスモデルとして確立が困難な状況にある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	歴史的・文化的施設として価値があり、本市観光の拠点施設である恋しきの存続と経営の安定化を図ることを目的として、運営会社に庭園管理を目的とした補助金を交付した。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		1,500	1,500			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	1,500	1,500	0	0	0
	決算額		1,500					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	当該事業により、補助金を交付することで、歴史的・文化的価値が高い恋しき庭園の維持管理に努めることができた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				恋しきの保存・活用のため、外部有識者を交えての検討委員会の立ち上げ及び施設延命化のための改修工事等を行い、周辺の観光地との面での広がりを見せるよう活用策が必要となる。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
恋しきの土地・建物を運営会社から市が購入し、恋しきの歴史的価値を継続して管理運営を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	観光課		
	事業名	51	上下地域の観光振興事業（上下プログラム）			【拡充】		
	予算施策方針		観光・ブランディング					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	上下地域は、白壁の町並みを中心とした観光地域づくりを進めており、令和元年度白壁の町並みの中心に「泊まれる町家天領上下」を整備し、宿泊施設の他、府中市観光協会上下支部を併設し、情報発信にも取り組んでいく。他には、市外・県外から観光客が訪れる天領上下ひなまつり、近年では町並みに惹かれて外国人ツアー客が多く訪れている。 また、上下地域矢野エリアは、矢野温泉公園四季の里のあやめ園でのあやめ鑑賞、キャンプ場の利用等の誘客施設もある。よって、上下地域の観光商品を磨き上げ、滞在時間の延長を図り観光消費額を増やす取り組みを当該事業の目的とする。			【現状】 ・天領上下ひなまつりなどのイベントに市外、県外から多くの観光客が訪れている ・外国人ツアーを地域住民等がおもてなしを実践 【課題】 ・観光の嗜好の変化、情報発信不足、宿泊、食事等のインフラ不足 ・イベント頼りの観光により、観光客数が減少 ・上下白壁の町並み、矢野温泉公園四季の里等との連携が不十分				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	①翁座が持つ歴史的・文化的価値を把握するための痕跡調査 翁座を歴史的・文化的価値を高め、翁座が隆盛していた時代に復原改修することを目的に痕跡調査を実施。調査結果や活用について、地域住民・団体、古建築の専門家を招き検討会を開催し、翁座の活用や耐震補強等設計業務について議論した。 ②宿泊施設の整備 上下まちづくり協議会が上下地域での滞在時間の延長を図ることを目的として、宿泊施設「泊まれる町家天領上下」を整備した。当該施設は、府中市観光協会上下支部を併設し、情報発信・観光案内等の業務を担うこととする。また、当協議会は、国の農泊推進事業の補助金の交付2カ年（令和2・3年度）を受け、上下地域の観光客誘客のための特産品開発や体験事業の調査・研究を行った。 ③せとうち広島DCエクスカーションの実施 JR各社の大型キャンペーン「せとうち広島DC」のエクスカーションを実施し、全国の旅行会社等関係者19名が参加し、上下白壁の町並みを観光ガイドによる案内し、旅行商品化に向けたPRを行った。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		34,640	11,236			
		財源内訳	国庫支出金		5,500			
			県支出金	15,000				
			市債					
			その他特定財源	2,000				
		一般財源	17,640	5,736	0	0	0	
決算額		34,640						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	上下地域は、長年の取り組みにより一定程度の観光商品が完成しつつある。今後も、地域住民・団体等を中心に既存の観光資源を磨き上げ、観光客誘客に努めていく必要がある。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			個々の観光資源について磨き上げを行い、一部旅行商品化（上下白壁の町並みガイド）されているものの、面での広がりを見せなければ観光客誘客につながらない。また、翁座の復原改修、活用策を導き、観光商品の開発を検討する必要がある。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・翁座耐震補強等設計業務及び活用検討委員会（仮称）の立ち上げ ・民主導による上下地域観光事業推進協議会での、上下地域の観光振興の議論、観光商品化に向けた取り組みの強化。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	都市デザイン課		
	事業名	52	駅周辺等におけるまちなか再生（グランドデザイン）				【新規】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	府中駅を中心としたまちなかの20～30年後のあるべき姿を描くとともに、府中市が本来持つ魅力や歴史、産業的価値を描き再確認することで、多くの市民に府中市への愛着や自負心を育むとともに、まちづくりに参加する機運を高める。 構成としては、まちなかに4つのエリアを設定し、人々の過ごし方の将来イメージを描き、エリアコンセプトを設定したうえで将来像に近づけるための取り組みについて記載する。			【現状】 各エリアごとに賑わいを創出する施設や資源となる要素は整備されている。 【課題】 各エリアごとの核となる施設は単体では賑わいを創出しているが、エリア全体、エリア間での人の回遊性に至っていない。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	グランドデザイン策定協議会の開催（年度内4回開催（第1回 8月30日）） グランドデザイン市内プロジェクトの実施（年度内7回開催（第1回 6月21日）） 素材抽出のためのワークショップ開催（3回開催） 第2回協議会において戦略テーマを主に協議したところ、十分な議論を行うため協議会の回数を増やすよう提案があった。全4回の協議会開催により計画策定を想定していたため、令和2年度の早期完成にスケジュールを修正した。 年度内では、エリア別での「将来のまちなかでの過ごしイメージ」「課題や可能性」「基本的な方向性」「エリアコンセプト」等を中心に協議するとともに計画の構成を協議。協議会委員の意見をもとに修正作業を実施。 【令和2年度】 第5回策定協議会（6月19日） パブコメ（7月6日～8月6日） 第6回策定協議会（8月21日） 公表（9月上旬）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		3,111	5,089			
		財源内訳	国庫支出金	0				
			県支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	3,100	5,089	0	0	0
決算額		3,100						
◆事業内容評価・評価の理由								
【C】不良	グランドデザインの作成にあたり、内容や構成に想定以上の時間を要した。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				エリアごとの将来像を実現するためのプラットフォームや官民連携した体制づくり。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
まちなか再生（グランドデザイン）の実行に向けた取り組みに着手。都市再生整備計画等の策定および事業実施。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	教育政策課			
	事業名	53-1	歴史的財産保存・活用事業（郡役所）			【継続】		
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	旧芦品郡役所庁舎（現府中市歴史民俗資料館）は、“ものづくりのまち府中”につながる“近代工業化における府中のシンボル”となる歴史的建造物である。建設当初位置に近い石州街道に面した府中市街地のまちなかに再移築等を行い、歴史・特に近代文化（ものづくりのまち）を主題とした情報発信拠点施設あるいは多目的施設として活用を図る。また、同時代性やストーリー性を持つもう一つの代表的な歴史建造物である「恋しき」との連動性を持ったプロモーションを図って、地域のブランド力向上にも寄与させる。※現況の国府を中心とした展示内容や資料館機能の見直しを含む。		【現状】 旧芦品郡役所庁舎（歴史民俗資料館）について、H30年度秋より移築活用検討委員会会議を開催。郡役所庁舎は「近代府中のスタート」、「近代府中のモノづくりのシンボル」というメッセージ性が強く、企業や人材育成に貢献可能な機能・活用法を持って石州街道・恋しき周辺への移築活用が望ましいとの提言を受けた。 【課題】 移築後の活用法の具体とスケジュール・経費およびプレーヤー等運営体制の創出。 郡役所庁舎をものづくりをテーマとした施設とした場合の現状資料展示機能の継続性の担保。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	7月2日：第4回検討委員会会議 8月30日：第5回検討委員会会議⇒提言書（委員会最終報告書）提出 ※価値付け、移築場所A～C案、活用整備方針 10月5日：歴史フォーラム「建築からみる府中の近代」開催（会場：恋しき、講師：藤田教授）。 1月24日：県都市計画課協議（教育政策課・都市デザイン課） 12月9日～4月7日：庁内関係部署協議（教育政策課・都市デザイン課・観光課）※協議回数6回 ※主要施策スタートアップミーティング未実施 4月8日：庁内関係部署協議（教育政策課・都市デザイン課・観光課・政策企画課） 5月20日：教育政策課・都市デザイン課協議 ※教育政策課作成「旧芦品郡役所移築活用事業構想（案）」提示 5月22日：教育部事業進捗状況副市長報告 ※進捗停滞報告、移築場所駅前案⇒検討委員意見聴取 5月26日：教育政策課・都市デザイン課協議 ※第3期都市再生整備計画等大型プロジェクト ⇒郡役所移築計画：第3期（R3～R7）＜第4期（R8～R12）案 都市デザイン課提示							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		138	472	3,300		
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	138	472	3,300	0	0	
決算額		138						
◆事業内容評価・評価の理由								
【C】不良	移築後の活用方法や運営体制の具体化、移築場所の決定について、庁内最終調整案に至ることができなかった。また、当初予定の第3期都市再生整備事業計画において、他の優先順位度の高い整備事業が挙げられている状況から、当該事業計画における令和3年度当初よりの実施には至らなかった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			早期において、移築後の活用方法や運営体制の具体化。 歴史的建築物およびまちなみ景観等に関するアウトライン（計画・条例等）が無いため、個別の保存活用の方策を模索・対応している。 文化財保護と幅広い活用の観点から、基礎的な文化財調査の継続実施が必要である。 喫緊の課題として、現況（歴史民俗資料館）における雨樋修繕費の予算化と対応が必要である（R3）。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
中・長期的展望に立ち、郡役所・翁座・恋しき等をはじめとする府中市の歴史的建築物を取り巻く現状と課題を整理し、課題解決に至る手法とプロセスを調査・研究し構築する必要がある。※歴史的建築物の保存及び活用に関する条例、個別保存活用計画の策定 etc.								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	教育政策課		
	事業名	53-2	歴史的財産保存・活用事業（国府跡）				【継続】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	市街地に広く存在する国史跡備後国府跡等（ツジ地区・金龍寺東地区・伝吉田寺地区・鳥居地区）については、現地において一部公有地化を図って、ガイダンス施設（説明看板・東屋）を伴う史跡公園として整備を行う。また、史跡の近くに新設の資料館あるいは博物館等の拠点施設を建設し、市街地に点在する古代の史跡を結ぶコース設定等を行い、現在の府中市の原点となっている古代遺跡を学習・体感できるように活用を図る。			【現状】 国史跡指定後、保存活用計画は平成30年に策定済。整備のための用地取得、国府解明のための継続的調査、および広報普及活動を継続して実施。 【課題】 史跡指定地の上に住民生活が展開している状況から、史跡管理者である府中市による指定地における現状変更等（住宅建替等）に関する対応、周知徹底が永久的に必須となる。史跡および関連文化財全体の保存・活用の可能性・構想を描き、整備の基本計画・実施計画を策定と、整備に資する調査を実施する必要がある。 また、国府中心施設である「国庁」域が未確定であることから、引続き市街地において継続的な発掘調査が必要である。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	史跡備後国府跡（ツジ地区・金龍寺東地区 5筆）の公有地化を計画通り実施した。 さらに、平成30年度調査地（伝吉田寺地区 2筆）を史跡備後国府跡に追加指定し（R1.11.13）、公有地化を行った。 調査としては、開発対応の試掘調査および国府の中枢施設「国庁」推定地の砂山遺跡の確認調査を実施し、成果を得た。 普及事業としては、備後国府まつりに合わせたサテライト国府展、資料館フェスタなどの体験事業を開催するとともに、伝吉田寺地区追加指定の記念フォーラムを開催（R1.12.21）し、講演会のほか、史跡指定記念シンポジウムでの国府小6年生提案に基づく「陶枕消しゴム」を配布お披露目するとともに、府中市まちおこし協力隊の伊達孟範さんと府中高校地歴部で作成した備後国府VRを上映するなどした。 備後国府跡鳥居地区にかかる総括報告書については、緊急調査等に対応するため、令和2年度刊行に計画変更した。 中史協（全国史跡整備整備市町村協議会中国地区協議会：事務局総社市）の総会・大会（R1.7.18～19）に参加。令和2年度の総会・大会開催市として、府中市が立候補し認定された。							
C H E C K	はん							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		82,727	12,577	29,240	83,501	129,628
		財源内訳	国庫支出金	59,282	10,400	12,620	57,690	93,172
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源	11,800				
			一般財源	11,706	2,177	16,620	25,811	36,456
	決算額		82,788					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	府中市の歴史を語る上で欠かすことのできない歴史的遺産である備後国府跡等を保護し、未来へ継承していくために、史跡整備のための公有地化、国府解明のための調査、市民への啓発および児童生徒の学習機会創出などの広報普及事業をほぼ計画通り実施できた。引き続き、整備に向けての各種事業、市民が集い活用できる環境を提供していく必要がある。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			史跡整備を推進するため効果的な用地取得を行うことが重要で、地権者への働きかけを積極的に進める必要がある。 また、市民に愛され人が集う史跡整備を実現するために、広報普及活動の継続実施が重要であり、未来を担う児童生徒が体感できる環境づくりや学習機会の創出が期待される。そして、史跡価値を高めるため、関連文化財も含め、国府を解明する調査を充実させることも必要である。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
令和2年度に鳥居地区総括報告書を作成し、令和3年に追加指定具申を行う。また、史跡備後国府跡の史跡整備を本格的に推進するために、令和3年度から史跡備後国府跡整備基本計画を策定し、令和4年度からは整備にかかる史跡内確認調査を実施するなどして、早期の整備実施計画策定、工事着手を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課																								
	事業名	54	道の駅活性化事業				【新規】																							
	予算施策方針		新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援																											
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）																										
	本市の道の駅は中心市街地のランドマークとして、交通結節点、回遊の起点、また気軽に立ち寄れる休憩施設としての機能を備えていますが、さらに生活拠点としての魅力・機能を充実させ、来訪者へのアクセス向上や近隣の施設との連携を強化する必要があります。 具体的な取組みとしては、認知度のアップや視認性の強化、まちなかにある道の駅としての特色を生かし、府中駅南口全体としての集客力強化、お洒落で魅力的な空間を形成する等の課題について、指定管理者と連携し、レストラン等の改善を図り、利用客の満足度を向上につなげていきます。			【現状】 店舗の運営状況【来客数及び売上（税込み）状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【H30実績】</th> <th>【R1実績】</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジ通過者数</td> <td>約13.5万人</td> <td>約14.3万人</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>産直市</td> <td>約88百万円</td> <td>約89百万円</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>レストラン</td> <td>約14百万円</td> <td>約18百万円</td> <td>124%</td> </tr> <tr> <td>アンテナショップ</td> <td>約18百万円</td> <td>約21百万円</td> <td>113%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>約 3百万円</td> <td>約 5百万円</td> <td>137%</td> </tr> </tbody> </table> 【課題】 府中駅南側の拠点施設として、周辺施設と連携しながら更なる産業振興、交通結節点としての機能向上、賑わい創出を目指す必要がある。					【H30実績】	【R1実績】		レジ通過者数	約13.5万人	約14.3万人	106%	産直市	約88百万円	約89百万円	101%	レストラン	約14百万円	約18百万円	124%	アンテナショップ	約18百万円	約21百万円	113%	その他	約 3百万円	約 5百万円
	【H30実績】	【R1実績】																												
レジ通過者数	約13.5万人	約14.3万人	106%																											
産直市	約88百万円	約89百万円	101%																											
レストラン	約14百万円	約18百万円	124%																											
アンテナショップ	約18百万円	約21百万円	113%																											
その他	約 3百万円	約 5百万円	137%																											
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況																													
	主な事業実施状況 【視認性向上への取組み】 ■建物案内看板設置 【来客者満足度向上への取組み】 ■オリジナル手提げ袋作成 【賑わい創出への取組み】 ■道の駅周辺エリアでの府中☆産業博開催及び情報誌等による情報発信 ■まちなかライトアップイルミネーション（11.30～1.5）の開催（レストランの営業延長） ■交流テラスへの「ファブラボ」開設 ■小中学校との連携による「我が家のレシピ」でのメニュー提案																													
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）																													
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）																						
		予算額（補正含む）		25,429	17,068	20,000	20,000	20,000																						
		財源内訳	国庫支出金																											
			県支出金																											
			市債																											
			その他特定財源																											
			一般財源	25,100	17,068	20,000	20,000	20,000																						
	決算額		25,100																											
	◆事業内容評価・評価の理由																													
【B】概ね良好	道の駅の機能充実に向けた一部の取組みについて実施できた。																													
A C T	◆今後の方向性																													
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題																									
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				グランドデザイン及び府中天満屋活用事業と連携し、駅周辺の賑わい、利便性向上等に向けたまちづくりについての建設的な取組みが必要。																								
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】																												
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】																												
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】																												
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】																												
	次年度以降の展開																													
来客者の満足度向上を目指し、周辺施設と連携した取組みを継続的に展開する																														

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	政策企画課		
	事業名	602	ドローンに特化したファブラボ整備事業				【6月補正】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	「無人航空機のメッカ」づくりの取り組みとして、全国に先駆けてドローンに特化したものづくり工房の整備を行う。また、未来のものづくり人材の育成（ものづくりへの興味関心の醸成）を図る。			【現状】 ・市内でドローンレースが開催されるなど、ドローンへの関心が高まっている。 ・無人航空機の先進地を目指すことは、無人航空機専門職大学の誘致を目指すうえで極めて重要。 【課題】 ・ものづくりのまちでありながら、ものづくりを体験できる施設がない。 ・ものづくりのまちとしての力の底上げ。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・6月補正後、ふちゅう大学誘致の会に補助金支出し、8月にラボがオープンした。 ・ラボのオープンに当たっては、誘致の会に対して資料作成、広報支援などを行った。 ・ラボの運営スタッフの確保やその人件費獲得が必要であるものの、月額会員の獲得に苦慮しており、厳しい財政状況が続いている。一方でワークショップ（WS）への参加者は一定数あり、ドローン作り、3Dプリンタ活用、3D-CAD教室など行い、好評を得ている。 ・機械器具の故障や原材料費の高騰など予期していない費用も高んだことから、追加の補助を行ったところ。 ・ドローンレーサーによる定期的な練習会が行われており、また、年末にラボ主催で行った道の駅でのドローンレースには、県内外から多くの愛好者が集まるなど、賑わい創出の一助となっている。 ・ラボの取組は、市内外から評価され、また、テレビや新聞などのメディアでもたびたび取り上げられるなど本市のドローンのまちとしての認知度向上が図られている。 ・また、ラボを中心とした人材集積の芽も出てきている。 【参考】 ・3月以降のことであるが、コロナ禍において、ラボを中心としてフェイスガードの開発やコロナ対策新商品の開発などが行われている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）	5,196	500				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	5,196	500	0	0	0
	決算額	5,196						
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	ラボの取組は評価されてきているものの、定期収入の基礎となる月額会員の獲得ができておらず、厳しい運営を強いられている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			・運営スタッフの確保。 ・定期収入の確保。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
・地域おこし協力隊を活用した運営支援を行う。 ・必要に応じた財政支援を検討する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	901	駅周辺の賑わいづくり				【9月補正】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	府中市では「府中市だけが持つ『強み』」を徹底的に磨き上げ、多様な人や企業を惹きつけ、人材や投資・チャンス呼び込み、市民・企業とともに成長するまちづくりを進めている。 駅周辺の道の駅、府中天満屋が一体となったエリアは、本市の「拠点」ともいえる重要なエリアである。 こうした認識のもと、8月には道の駅において、「Only Oneの魅力・メッカづくり」、「無人航空機のメッカ」づくりの取組として、ドローンに特化したファブラボを開設し、未来のものづくり人材の育成（ものづくりへの興味関心の醸成）を図っているところであるが、更なる駅周辺の賑わいを創出するため、府中天満屋の改修計画に合わせた具体的な活用方策の検討を進めていく。			【現状】 ■人口の減少 H30.4.1 40,007人→H31.4.1 39,400人 ■商業事業所の減少 H26年度 607所→H27年度 514所 【課題】 ■中心市街地の賑わいの不足 ■駅周辺エリアへ賑わいの拠点となる施設が不足 ■若者、女性、子育て世代が集う場所の不足				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	主な事業実施状況 【府中天満屋との協議】 ■賑わいづくりのための府中天満屋施設利用に関する協議（毎月開催） ■府中天満屋を活用した府中市活性化の寄与に係る施策に関する覚書締結（R1.6） ■「まちづくりに関する協定書」締結（R2.2） 【ターゲット層のニーズ調査のためのアンケート】 ■子育て世代・商議所・高校生等に対して、求める機能についてのアンケートを実施（R1.7～8） ■市職員PTによるワークショップ（ 【賑わい創出への取組み】 ■市議会賑わいづくり特別委員会との意見交換（R1.12～） ■府中天満屋内府中市行政エリア基本構想計画業務委託（R1.12～R2.3）							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		3,300	456,230			
		財源内訳	国庫支出金		1,333			
			県支出金		1,333			
			市債					
			その他特定財源		453,200			
			一般財源	3,000	364	0	0	0
	決算額		3,000					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		具体的な内容と運営手法、財源についての検討を引き続き進める。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				●屋内広場と他機能ゾーンとの連携を検討するうえで、第1期整備での広場整備の完成度をどこまで上げるか。 ●ネウボラと屋内広場のオープン時に飲食機能をどうするか。現レストランの暫定的な継続営業か、屋内広場等を活用した軽食、テイクアウト機能等の実施か。 ●第2期整備に向け、運営者となりうる企業・団体等の誘致にむけたサウンディング調査等の実施に向けた具体的な展開方法。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
●第1期整備（ネウボラ・屋内広場）の設計施工 ●第2期整備に係る事業運営手法の検討のための業者選定 ●賑わいづくり検討委員会を設置し、市民、企業との意見交換を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	地域振興課		
	事業名	55	全日本EV&ゼロハンカーレースin府中				【拡充】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	幅広い世代が全国各地から参加するオンリーワンの事業として、「全日本EV&ゼロハンカーレース」を開催し、本市をEV&ゼロハンカーレースのメッカにすることにより「ものづくりのまち府中市」のPR促進とブランディングを図るとともに、観光振興や関係人口の創出・拡大にも事業効果を波及させ、さらには地元企業、学校、ファブラボ等との連携による地域産業の発展・振興に資する人材育成にもつなげていく。			【現状】 これまで民間の地元有志と福山大学による実行委員会が企画運営してきたが、今年度から運営主体に市が加わる。 参加者主体のイベントとして開催されてきたため、地元企業や団体などの協力支援が十分えられていなかった。 【課題】 市民が一体となって府中市の魅力を広く発信していけるような取り組みを行っていく。 ・大会内容の充実（2 days開催） ・広報宣伝の拡充による認知度や集客の向上				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	実行委員会については、これまでのNPO法人いこる de BIN0や福山大学に加え、府中市（地域振興課・観光課・商工労働課）、観光協会及び商工会議所などお加え、企画・運営の充実を図った。また今年度は、府中市からの負担金とあわせてクラウドファンディングによる資金調達を行った。 大会については、一般部門12チーム、学生部門30チームがエントリーし、2日間で延べ約2,000人の来場があり、活況を呈した。また、レース会場以外にも、隣接の別会場でミニイベント等を開催し、大人から子どもまで幅広い年齢層が楽しめるイベントとなった。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		675	500			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	664	500	0	0	0
	決算額		664					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好		従来より集客が向上するとともに、タイアップイベントやインターネット中継等により新たな手法で情報発信を行うなど、発展的な内容であったため。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・市内外へのPR促進・認知度向上 ・地元の企業・高校との連携強化 ・タイアップイベントの充実 ・参加者の負担軽減 ・エントリー数の増加 ・駐車場の確保		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
広島県と連携して事業展開を図る。ものづくりのまち府中市の特徴を生かしたまちづくりを進めていくため、ものづくり（テクノロジー）×スポーツの融合をテーマに、参加者も来場者も楽しめる内容を目指し、人を呼び込み、人が集まる仕掛け作りに取り組む。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	商工労働課		
	事業名	56	(仮称) 府中まちゼミア事業				【拡充】	
	予算施策方針		市民との対話・リレーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	【目的】 ●市内主要施設や地域との繋がりの強化 ●回遊性と活力の創出 【概要】 ●府中まちなかお店ゼミナール（まちゼミ） ●まちゼミアの実施（子ども仕事体験） ●産業博での出店、一店逸品ブックの配布 ●一店逸品運動（レセプション・NEKIでのPR）			【現状】 ●府中まちなかお店ゼミナール（まちゼミ） ●まちゼミアの実施（子ども仕事体験） ●産業博での出店、一店逸品ブックの配布 ●一店逸品運動（レセプション・NEKIでのPR） 上記取組により府中まちなか繁盛隊の活動の認知度は向上している。 【課題】 ●新規顧客の獲得・定着、回遊性の向上に向けた取組強化				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	●産業博への参加（5月） 飲食ブースの出店、一店逸品ブックの配布 ●まちゼミア（子ども仕事体験）の実施（8月） 仮想通過を使用し、実際にお金のやりとりをすることで子どもの仕事感の醸成と地域商店と住民の繋がりの強化を図る。 ●一店逸品運動（レセプション（9月）NEKIでのPR（10月）） これまでの一店逸品運動でブラッシュアップした各店の商品のレセプションを実施。最優秀賞となった、中林商店と土井木工の賞品についてはNEKIでPR（繁盛隊の活動も合わせてPR）を実施。 ●まちゼミ（大人のまちゼミ）（2月） 商店街毎で開催内容を企画し定期的に開催。市内外の方から好評で約400人の集客をしている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算額		1,000					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【A】極めて良好		●積極的な取組により繁盛隊の活動の認知度は向上している。 ●継続して活動を実施することで、顧客の定着を図る。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針					次年度以降に向けた課題		
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				●店舗間の回遊性の向上		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
●既存取組の強化。 ●結成10周年記念イベントの実施。 ●店舗間の回遊性の向上を図るため、繁盛隊の店舗で使えるポイントカードの作成。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	地域振興課		
	事業名	902	スポーツによる魅力あるまちづくり（マラソン大会）				【9月補正】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	本市は「スポーツによる魅力あるまちづくり」を重点施策として位置づけており、まちの魅力を高め、人を呼び込むための取組として、「府中市ならでは」、「府中だからこそ」の新たなオンリーワンのスポーツイベントの実施を検討する。 来年度、新たなマラソン大会を開催することにより、市民がスポーツに親しむ機会を確保し、健康増進や交流促進を図るとともに、市外からの参加者も呼び込むことで、スポーツを通じた魅力の発信や地域経済の活性化、関係人口の創出・拡大等を図る。			【現状】 過去「府中ドレミファミラソン」や「新春マラソン」を開催していたが、それぞれ中止から約10年以上が経過している。 【課題】 スポーツ振興の観点のみならず、観光振興や産業振興の観点からも有意義な効果が認められるイベントとなるよう様々な取組を行っていく。 ・「府中ならでは」の特色のあるコース設定 ・工夫を凝らしたタイアップイベントの検討				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	実行委員会準備会、実行委員会を開催し、企画概要等の説明及びコース案について協議を行った。引き続き作業部会において、協議・調整していくこととなった。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		46	5,245			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
	一般財源	46	5,245	0	0	0		
決算額		46						
◆事業内容評価・評価の理由								
【C】不良	関係団体との調整、コース設定その他各種準備が大幅に遅滞しているが、早急に方向性を決定する必要がある。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・コース設定に係る課題（町内会・地域住民の協力・理解、警察協議等） ・「府中ならでは」の特色を出すための企画内容（タイアップイベント等） ・走路員の確保		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
東京オリンピック・パラリンピックの延期、新型コロナウイルス感染症の影響等開催へのマイナス要素が多く、次年度実施の可否の判断が難しいが、引き続き開催に向けた準備を進める。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	地域振興課		
	事業名	903	スポーツによる魅力あるまちづくり（芝生グラウンド）				【9月補正】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	上下運動公園多目的運動場を人工芝のグラウンドに整備することにより、当該施設を本市における新たなスポーツを通じた地域振興の拠点として整備し、近隣地域からの大会やスポーツ合宿の誘致を通じて、上下地域のみならず市全体の地域活性化に繋げる。			【現状】 人工芝グラウンドの整備候補地を上下運動公園多目的広場を整備候補地することを、平成31年3月に決定・公表している。 本年7月にスポーツ関係団体や商工関係団体などで構成する「芝生グラウンドの整備によりまちを元気にする会（委員会）」を立ち上げ会議を行っている。 【課題】 ・民間活力の活用を含む整備・管理運営方法 ・当該施設を核としたまちづくりの構想（観光振興・地域振興への波及効果） ・地域への経済波及効果等についての検討				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	「芝生グラウンドの整備によりまちを元気にする会」については、本年度3回開催。整備手法や資金調達等について検討を進めてきた。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		139	5,245			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	26	5,245	0	0	0	
決算額		26						
◆事業内容評価・評価の理由								
	整備手法や資金調達等について協議中であり、早急に方向性を決定する必要がある。							
A C T	【C】不良							
	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・基本構想の策定 ・整備・管理運営方法の検討 ・当該施設を核としたまちづくりの構想（観光振興・地域振興への波及効果） ・財源の確保		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
実施に向けた課題を整理した上で、基本構想の策定に取り組む。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	地域振興課		
	事業名	904	スポーツによる魅力あるまちづくり（オリンピックパラリンピック関連）				【9月補正】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	令和2年7月24日から9月6日までの間、我が国において56年ぶりとなる「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催される。本年6月には「東京2020オリンピック聖火リレー」の実施市町の一つとして本市が選定された。 さらに、事前合宿について、オリンピックにおいてはパラグアイ（卓球）の選手団を、パラリンピックにおいてはメキシコ（卓球・ボッチャ）の選手団を受け入れることも決定された。本市では「スポーツによるまちづくり」を重点施策の1つと位置づけており、オリンピック・パラリンピックへの取組を通じて、スポーツによるまちづくりの機運を高めるとともに、府中市の魅力を市内外へ発信し、スポーツ振興を地域の活性化に繋げる。			【現状】 令和2年5月に本市において「東京2020オリンピック聖火リレー」が実施されることが決定しており、本年12月には具体的な聖火リレー実施コース及び聖火ランナーが発表される予定である。また、広島県がメキシコ、本市を含む備後圏域3市1町がパラグアイのホストタウンとなっており、事前合宿を受け入れることとなっている。 【課題】 ・オリンピック聖火リレーを安全・確実に実施するとともに、オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツによるまちづくりの機運を高めていく必要がある。 ・事前合宿の受入れや出場選手との交流事業等について順次取組を進めていく必要がある。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・オリンピック聖火リレーについて 天満屋への懸垂幕設置、ラッピングバスの運行、公用車側面へのマグネット貼付、幟の							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		5,399	28,094			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	3,813	28,094	0	0	0
	決算額		3,813					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	各種作業について、総じて予定通りに大過なく進んでいた。しかし、東京2020オリンピック・パラリンピックが新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により2021年へ1年間延期されることとなったため、一旦、中断している。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・新型コロナウイルス感染症対策（検温の実施等）の検討・準備 ・交流事業、特にパラリンピックの事前合宿の受入に伴う心のバリアフリー等共生社会実現に向けた取組における庁内連携・関係団体との連携の推進		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
大会自体は1年間延期となったため、当面は業務停止状態となるが、現時点では多少の変更は想定されるものの、聖火リレーも事前合宿も実施予定であるため、引き続き準備等を行い、万全の体制で実施できるよう取組を進めていく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	地域振興課			
	事業名	57	移住・定住促進事業					【拡充】	
	予算施策方針		人を呼び込む、人が集まる						
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	移住の最重要ターゲットとなる20代～30代の地方移住検討者に対し、①認知度向上のための情報発信の強化、②理解深化のための移住・定住マッチング事業の開催、③府中市で具体的なアクションを起こさせるための仕掛けづくり等の一連の段階的取組によって、府中市への移住の実現を図る。 更に、直ちに実際の移住に至らないが、地域や地域の人々と継続的に関わる者である「関係人口」の創出・拡大を目指した新たなアプローチにより、移住予備軍の裾野を拡大し将来の移住・定住に結び付ける。			【現状】 各種移住フェアへの出展、マッチングセミナー、現地ツアー等の移住促進施策を通じて、移住検討者に対し、ものづくり・子育て・教育といった本市の特性をPRし、直接的な移住促進を図ろうとしている。 【課題】 ・移住を希望する「定住人口」予備軍の前提としての「関係人口」が少ないことにより、移住実績が低迷している ・市内企業や地域住民との連携が十分ではなく、仕事マッチングや空家の利活用が進んでいない					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況								
	○関係人口の創出・拡大のため、移住定住マッチング事業を連続型ワークショップ（市内フィールドワークを含む）として開催 ○ONEKIにおける移住懇談会、県移住フェア出展等も継続して実施								
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）								
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		7,235	6,105				
		財源内訳	国庫支出金	1,264					
			県支出金						
			市債						
			その他特定財源						
			一般財源	3,237	6,105	0	0	0	
決算額		4,501							
◆事業内容評価・評価の理由									
【B】概ね良好		・地元NP0等関係団体とは定期的に協議し課題を見つけるように取り組んできた ・就職マッチングは商工労働課、空家バンクは都市デザイン課と連携を密にし取り組みを進めてきた。							
A C T	◆今後の方向性								
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・府中市を実際に訪れ、継続的な関わりを持つ新たな「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を重点的に実施していく必要がある。 ・情報発信やその象徴的な施設・施策を定め、移住促進住宅等のハード整備も検討する必要がある ・移住定住希望者の掘り起こしと関係性の深化 ・移住可能性の高い関西圏へのアプローチ			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】							
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】							
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】							
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】							
次年度以降の展開									
・移住促進施策を一元的に情報提供し、相談に対応するため環境整備 ・市外の「関係人口」を取り込むための新たなイベントの実施及び施設整備 ・具体的な移住先として府中市を検討してもらうためのセミナー等の開催									

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	政策企画課		
	事業名	58	マスメディアを活用した広報戦略				【拡充】	
	予算施策方針		シティプロモーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	目的 県内外に多くのリスナーを持つRCCラジオで、府中市専用の番組を持ち、放送することで、広く府中市の企業やひと、お店などをPRし府中市に興味を持ってもらい、訪れてもらう。 概要 広島県全域と中国・四国・九州地方の一部をカバーした広い放送エリアと高い聴取率をもつRCCラジオで県内初の毎週放送となる府中市ラジオ広報番組を持つ。			【現状】 ・広島テレビでは「ひろおく便り」、エフエムふくやまではイベント情報番組を持っている。 【課題】 ・エフエム局では、放送範囲が府中市内、福山市内と狭く、府中市を知ってもらうには広い放送エリアを持つラジオ局での番組放送が必要。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○RCC番組「府中に夢中！」（バリシャキNOW内） （毎週月曜日：年46回＋市長生出演2回） 【第1週】…市内企業・起業者 「WORK&LIFE ガイドブック」や「府中でお店をはじめよう」に掲載されたストーリーのある店、企業を取り上げる。 また、世界に誇る技術力を持つ企業などを紹介し、企業名は認知しているが、それが府中市にあることを知らない人にも情報発信ができた。 【第2週】…府中焼き店の紹介 備後府中焼きを広める会からの紹介による。お好み焼きの焼く音と店主の話で、リスナーの食欲を刺激し、府中へ来て食べたいと気持ちを高めた。 【第3週】…小・中・義務教育学校 市内児童・生徒の作文と学校紹介。「府中市の教育」を広くPRし、府中市のイメージ付けをした。 【第4週】 イベントなどを紹介する自由枠を使用し様々なPRをした。 ○オープニング曲：田川ヒロアキ「府中に夢中！」 ○スマートフォンなどのアプリ「radiko(ラジコ)」により、放送後1週間以内なら聴取が可能							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		9,793	9,515			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	9,417	9,515	0	0	0
決算額		9,417						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	パーソナリティが、出演企業などを直接取材・収録することで、放送時に詳しく紹介でき、リスナーが府中市に興味を持つようなPRができている。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			いずれの媒体も継続するが、メディアが異なっても同じ話題を取り上げるなど、連携させ、より広報効果を上げる。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
今年度、番組の放送予定を広報紙やホームページに掲載し、併せて収録状況をFacebookへ載せることで、多くの視聴・聴取に繋がる取組を行っている。 次年度では、今以上に旬な情報や知らせたい情報・知りたい情報を伝えるため、庁内、関係機関との連携を強める。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算	担当課	政策企画課			
	事業名	59	広報ふちゅうデジタルブック化事業			【新規】		
	予算施策方針		シティプロモーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	【目的】「広報ふちゅう」をスマートフォンやタブレットで簡単に見ることができるようにすることで、行政をより身近に感じて、理解を深めてもらう。 また、視覚にハンディのある方、居住外国人へも市からの情報を確実に伝える。 【概要】アプリを登録し、広報ふちゅうを選択することで、指定箇所のポップアップ機能や自動音声読み上げ機能、多言語化（9言語）により、高齢者、視覚に障害のある方、また外国人へも広報の内容を伝えることができる。 また、プッシュ機能により新着情報が届く。 広報だけでなく、防災情報や観光情報なども掲載ができることから、府中市のPRツールとして活用する。 アプリのダウンロードのPRを広報ふちゅうの紙面やFacebookを使って行う。		【現状】 ・広報ふちゅうは紙媒体のみで、音声、外国語に対応していない。 ・市ホームページや広報掲載アプリ「マチイロ」に広報紙を掲載している。 【課題】 ・外国人や新聞購読をしていない方に行政からの情報を届けることが必要 ・現在の方法では、読みづらい。 ・自分で見に行かなければ、情報が手に入らない。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・4月に導入し、5月1日号の広報紙からアプリでの閲覧が可能とした。 ・広報ふちゅう以外に、採用パンフレット、観光ガイド、新型コロナウイルス感染症の周知文なども閲覧可能とした。 ・登録については、広報紙、HP、fbなどで呼びかけた。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		486	495			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	486	495	0	0	0
	決算額		486					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	広報紙は、毎月閲覧可能にできた。また、その他採用パンフレットなども閲覧可能にできた。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			○導入はしたが、広報以外での発信側での活用が少ない。 ○受け手側であるアプリ登録者の数も伸び悩んでいる。 ○広報紙など文章量の多い場合の登録業務量が多い。			
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
○情報発信の便利なツールであることの理解と活用を促すため、観光や危機管理など関係課、関係機関での利用を推進する。 ○受け手側として、市外の人にも登録してもらうため、HP、Facebookなどで呼びかけるほか、外国人の就労が多い企業への依頼などに取り組む。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	政策企画課		
	事業名	60	市長懇談会「いきいきトーク」				【継続】	
	予算施策方針		シティプロモーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	【目的】 地域や様々な世代のグループ等と市長が対話することにより、いろいろな意見や思いを聞き、一方で市の施策への理解を深めてもらうことで、市民と行政が一体となって将来の府中市を作っていくきっかけとする。 【概要】 ・近い距離でじっくり話せ、率直な意見が出やすい10人弱程度の少人数と対話 ・テーマ関係する団体との対話により、話しやすい場をつくり、市民の生の声を直接聞く。			【現状】 昨年度は各学校運営協議会との懇談を実施し、CSを通じて地域や学校の課題等を聞いた。 幅広い世代の参加となり、焦点が広がる傾向があった。 【課題】 地域ではなくターゲットを絞ることが必要と考える。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	以下の内容で実施した。 実施日 1月29日～2月27日のうち8日 テーマ これからの府中市の子育て支援、府中市でする子育てについての意見など 懇談対象者（概ね8人程度、8会場）子育て世代。市内の保育所・園に通っている子どもの保護者 若い子育て世代と府中市の子育てに対するニーズなどを意見交換し、問題を把握。また、子育てステーションの府中天満屋でのオープンに向けての意見をもらった。 府中版ネウボラを説明することで、府中市の目指す子育てについて知ってもらい、子育てに寄り添う府中市をアピールした。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		30	30			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
		一般財源	9	30	0	0	0	
決算額		9						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		参加者からいきいきトークについて、「非常によい」または「よい」という評価がほとんどであった。また、「参加して意見が言えてよかった」、「市の政策について知らないことがあったので聞けて良かった」という意見が多かった。市としても、市の取組や政策方針をアピールできた。						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				対象者を誰にするか、検討が必要。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
次年度以降も対象を変えながら継続し、市政に反映させる。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課		
	事業名	61	町内会との連携強化（リレーション）			【新規】		
	予算施策方針		市民との対話・リレーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	・町内会連合会総会場で市の施策について説明し情報共有を図る。 ・試行的にタブレットを配付し、災害時の情報連携を図るとともに、平常時にも行政情報を発信するなどし、市と町内会との情報共有を図る。 ・市長が地域に出向き、町内会長との座談会を実施し、広く公聴の場を設け、町内会が困っていることに対し真摯に向き合い、課題解決に向けた取り組みを進める。（次年度予算に反映できるものはできるだけ反映させる。）			【現状】 ・町内会に対して市の施策の説明の機会なし ・災害時の状況報告や要望事項については紙ベースでの報告（スピード感劣る） 【課題】 ・市にとって大切なステークホルダーである町内会長に市の重要な施策について説明をしていなかった。 ・災害時に情報共有や連携をすることが難しい。（スピード感にかけている。）				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・総会及び役員会において本市の重点施策の説明及び幹部職員の紹介。 ・タブレットは6月中旬に役員(20名)に対して配付。 ・座談会は、10～11月に6箇所を実施。 東部地区（リ・フレ2回）、西部地区（ Kultopia 明郷、協和公民館）、中部地区（TAM）、北部地区（上下公民館） ・研修会は、自治会の先進事例について福山市立大前山教授による講演を実施。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		924				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	895	0	0	0	0
	決算額		895					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	今年度初めて実施した「市長と和い輪い座談会」についてアンケートを実施した結果、次年度以降も継続して欲しい、もう少し長い時間を確保して欲しいなどの前向きなご意見を多くいただいた。タブレットについては、活用目的が明確になっておらず活用を十分にすることができなかった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			タブレットについては、災害時の情報連携を主たる目的で導入したが、他の方法（一斉架電）での連携に変わったため活用を十分に図れていない。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
座談会などを通じた連携についてはR2年度も継続して実施する。また、要望に対応するための一括交付金などの検討なども行っていく。一方、活用ができていないタブレットについては、連携を図るツールとしてより良い活用方法を検討する。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	福祉課		
	事業名	62	生きがい創出事業			【拡充】		
	予算施策方針		市民との対話・リレーション					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	高齢者が担い手となる地域貢献事業の立ち上げを支援することで、地域課題の解決、高齢者の生きがいづくりにつなげ、元気高齢者を増加させる。			【現状】 少子高齢化が進む中、地域の高齢者が支えてとして活躍する機会をつくる取組が必要。そのため多世代間交流の場など高齢者が生きがいを持って、いきいきと生活するための環境整備が求められている。 【課題】 活動の継続性に対し、どう支援していくか。 好事例を他の地域に広めていく手法をどうするか。				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	【一次募集】 令和元年8月1日（木）から令和元年9月30日（月）まで申請受付 10/28 審査 10/30 決定（元町わくわく塾）200,000円 【二次募集】 令和元年11月1日（金）から令和元年12月27日（金）まで申請受付 1/20 審査 1/27 決定（広谷元気もりもりクラブ）154,450円							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	355	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算額		355					
	◆事業内容評価・評価の理由							
【B】概ね良好	申請件数は2件であったが、いずれも新規事業の立ち上げであり、地域の多世代交流や見守りを通じた高齢者の生きがいづくりに効果があった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				高齢者の活動機会づくりを進めていくにあたり、コロナ対策への対応も考慮に入れながら取り組んでいく必要がある。		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
引き続き高齢者による活動の機会づくりに対する支援を行う。 要件や申請方法については再度見直しを行い、申請に繋がるよう検討していく。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	政策企画課		
	事業名	63	総合計画の策定					【新規】
	予算施策方針		行政経営の仕組みづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	市の最上位に位置付けられる計画であり、現在の市の目指す方向性と合うものとするために新たに策定する。 これまで基本構想が10年、基本計画5年×2（前期・後期）、実施計画3～4年×3としてきたが、基本構想については期間の考え方、基本計画、実施計画については、在り方そのものについて検討する。 なお、平成31年度が期限となる総合戦略も併せて策定する。			【現状】 ・H27年度に策定した基本構想10年間の期間内 ・H32年度からの後期基本計画策定のタイミング ・市民から遠い計画となっている。 ・市職員の指針となっていない。 【課題】 ・各種計画、ビジョンとの整合性を図る必要 ・基本計画、実施計画の位置付け ・市民の参加、周知 ・職員の意識を変えていく必要				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	・3月末までの時点で3回の審議会を開催し、基本的な方向性等について議論いただいている。 ・総合計画と併せて策定するとしていた総合戦略については、総合計画の策定後に改めて行うべきとの判断がなされ、現戦略を1年延長することとなった。 ・事業費を1年繰越し、R2年度中の策定を目指す。 【参考】 ・3月末以降のことではあるが、総合計画については、R2年度に入り2回の審議会を開催（うち1回は書面審議）し、パブリックコメントを実施。5月に答申を受けて、6月議会で提案、議決を得ている。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		4,709	3,222			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
	一般財源	4,299	3,222	0	0	0		
決算額		4,299						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好		総合計画の策定が翌年度に繰り越すなど事業に遅延がみられる。（ただし、R2年6月議会で提案し、議決を得ている。）						
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				・事業実施に伴うPDCAサイクルの確立。		
	○	事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
	次年度以降の展開							
・総合計画の早期策定を目指す（6月議会上に上程し、議決を得ている）。 ・続いて総合戦略の策定を行う。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	政策企画課		
	事業名	64	即戦力、プロフェッショナル人材の確保事業				【新規】	
	予算施策方針		行政経営の仕組みづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）				
	○広く外部の民間有識者からの知見と今までにない切り口での提言を受け、今後取り組んでいく様々な施策に反映させることを目的として、新たに「政策アドバイザー」を選任し、施策の方向性への意見・提言を行う経営戦略有識者会議を設置する。 ○アドバイザーに求める役割は、①基本方針の策定や施策形成に対する方向性、アイデア等の意見、提言を行う、②施策形成のとりまとめ時期での評価、③施策実施における意見、提言、④経営戦略有識者会議のでの提言など ○組織力強化、職員の能力向上につながる効果も期待できる			【現状】 ○行政運営については、ICT技術の発達など社会経済情勢の急激な変化に伴い、新たな行政課題や政策的・専門的事項に対応していくことが求められている。 【課題】 ○新しい分野への知識やノウハウがない ○職員の対応力の強化				
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○アドバイザーの選考、依頼に時間がかかったが、経営戦略、産業振興、都市再生、民間活力、シティプロモーション、広報戦略の分野で6人の政策アドバイザーを任用した。 ○経営戦略分野では、総合計画の策定、行政経営プランの策定においてアドバイザーの立場で提言をもらった。職員研修では、講師として論理的思考について教示いただいた。また、次年度の政策協議に向けた論点整理やKPIの設定などでもアドバイスをもらった。 ○産業振興分野では、産業振興ビジョンの策定への提言や産業連係室の創設について尽力いただいた。 ○都市再生分野では、グランドビジョン策定への提言をいただき ○民間活力分野では、様々な情報提供や提言をいただきながら ○広報戦略分野では、広報の内容検証から効果的な広報についてアドバイスをもらい、各種情報媒体の活用やメディアへの対応法など戦略的な広報について提言をもらった。							
C H E C K	予算・決算額（千円）	区分		R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）		10,000	2,280			
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	7,749	2,280	0	0	0
		決算額		7,749				
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	アドバイザーには各種計画策定に関わってもらい、提言や意見を計画に盛り込むことができた。産業連係室の創設や職員の研修などでも尽力いただいた。 それぞれの分野においてアドバイスを受けることができたが、総合的な提言をいただくための経営戦略有識者会議は開催することができなかった。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針				次年度以降に向けた課題			
	○	効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】				○経営戦略有識者会議の開催とアドバイザーからの意見・提言をどのように政策に反映させるか ○アドバイザーからの専門的個々の職員のスキルアップ ○アドバイザーの評価方法検討		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
		事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								
新たにICT分野の登用も計画している。 各種計画の策定が完了するため、計画の実行と目標の達成に向けて引き続き各分野での提言をもらいながら地域課題の解決と効率的な行政運営を目指す。								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	人事課		
	事業名	65	実践型人材の確保・育成事業			【新規】		
	予算施策方針		行政経営の仕組みづくり					
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）		◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）					
	社会情勢のめまぐるしい変化に対応するため、自治体職員はスピード感を持って取り組む必要がある。そのため知識を習得するだけでなく、事業を主体的に実践する職員が必要である。そのため、優秀な人材を確保することと、職員を研修等により育成する必要がある。		【現状】広島県自治総合研修センター、JIAM、JAMP等の開催する研修会に希望職員を参加させていた。市独自研修の実施は数少なく、JC研修はH30年度中途から取り組んでいる。職員採用については、積極的広報は少なく、受動的に採用を行ってきた。 【課題】職員に必要な能力を把握していなかったため、計画的な研修参加をさせることができていなかった。職員採用については、少子化及び若者の都市への流出により、自治体を受験する人数も減ってきた。また、優秀な人材は民間企業に就職する傾向がある。					
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況							
	○人材確保のため、新たな試みとして採用募集パンフレットを作成し、岡山市内から尾道市までの各大学を訪問して、学生への受験生の斡旋を依頼した。また、市内高校等へもパンフレットを送付し、応募者の確保に努めた。その他大学主催の就職説明会へ参加し、パンフレットを利用した広報活動を展開した。その他市内の「新成人を祝う会」においてもパンフレットを配布し、卒業前の大学生などへの広報をすることができた。 ○市の独自研修では、政策アドバイザーによる「論理的思考」という研修を行い、部課長から希望する若手職員まで受講させた。その他、研修専門企業の講師を招き、管理監督者を対象とした「ハラスメント研修」を実施した。 ○インターンシップについては、新年度実施にむけて備後インターンシップ事務局の福山大学へ受入れの申請を行った。							
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）							
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）	
		予算額（補正含む）		560				
		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他特定財源					
			一般財源	560	0	0	0	0
決算額		560						
◆事業内容評価・評価の理由								
【B】概ね良好	人材確保事業については、民間の好景気及び若者の都会への転出志向のために、職員採用試験への受験者数は年々減少する中で、例年と同程度の受験者数があったことは、事業実施した成果であり一定程度評価する。							
A C T	◆今後の方向性							
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題				
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			人材確保に向けた広報活動については、更なる効果向上を図る。また、優秀な人材を発掘するためには、採用に係る試験方法の見直しも行う必要がある。 職員研修については、個人の特性・能力を考慮し、目的を持って必要と思われる研修を受講させたい。ただし、コロナ禍が終息するまでは、職員を集合させての研修会は困難であり、今後はweb研修なども積極的に取り入れる必要がある。			
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】						
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】						
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】						
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】						
次年度以降の展開								

基本情報	R 1 主要施策・重点事業管理シート		決算		担当課	総務課	
	事業名	66	自治体職員としての法務能力向上事業			【新規】	
	予算施策方針		行政経営の仕組みづくり				
A C T / P L A N	◆目的及び概要（なぜ、何のために、何を）			◆現状・課題（事業実施・改善の根拠）			
	目的 市民起点・成果重視の政策を推進すること。 ◎必要とするもの 1 基本法務（法律解釈・法制執務）能力の向上 2 O J Tによる知識習得と視点の多角化 3 政策法務能力の習得と向上			【現状】 ①連続講座の定期開講実施 ②法制執務基礎e-ラーニング受講 ③自治体法務検定（団体受験）の受験日を設定し、実施 受験生各自で準備 【課題】 ①参加者数の伸び悩み（5人～30人） ②受講環境（P Cの利用可能時間）の整備 ③受験申込み数の伸び悩み（任意の申込みにより13人受験）			
D O	◆本年度（R2年3月末まで）の事業実施状況						
	① 連続講座の定期開講、講義内容の選定 (1)1/15 条例等の法形式 32人 (2)2/25 起案文書の作成 27人 (3)5/20 起案文書の作成 30人 (4)6/20 起案及び決裁 31人 (5)7/24 法制執務研修 18人 (6)8/28 行政処分 14人 (7)9/24 起案要旨の作成 9人 (8)10/24 起案要旨の作成 4人 (9)11/26 議案作成方法 6人 (10)12/24 事務フローの作り方 3人 174人 その他研修 6/28, 10/24・30 改正民法研修会 8/19 債権管理研修会 ② 法制執務基礎e-ラーニング受講 (7人受講) 自学自習を基本に法制執務の基本を3か月（9/11～12/10）で習得 ③ 自治体法務検定（団体受験）11/30実施 (13人受験)						
C H E C K	◆コスト分析（R1年度の財源内訳は決算ベース、繰越は執行年度に計上）						
	予算・決算額（千円）	区分	R1（決算）	R2（当初）	R3（見込）	R4（見込）	R5（見込）
		予算額（補正含む）	190				
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他特定財源					
		一般財源	85	0	0	0	0
		決算額	85				
	◆事業内容評価・評価の理由						
	【B】概ね良好	法制執務基礎e-ラーニング受講、自治体法務検定については予定していた受講者・受験者数には及ばず、取り組みが不十分であったものの、法務能力向上研修（連続講座）を定期的に実施し、業務に生かせる研修を行うことができた。					
A C T	◆今後の方向性						
	評価を踏まえての今後の方針			次年度以降に向けた課題			
		効果的な事業に発展させるため、取組の追加等を行う【拡充】			・ 参加者数の伸び悩み、参加者の固定化		
		事業が効果的だったため、既存の内容で継続する【継続】			・ 受講の効果がわかりづらい		
	○	事業内容の見直し（改善）を行う【見直し】			・ 講義内容の選定（現状課題にあった・受講意識が高まる内容の選定）		
		事業効果がみられなかったため廃止（次年度中の廃止含む）【廃止】			・ 共に学ぶ姿勢を醸成する研修のやり方		
		事業の使命を果たしたため終結（次年度中の終結含む）【終結】					
次年度以降の展開							
法務能力向上研修については、法制執務を中心とした研修だけでなく、外部講師による研修など幅広い知識を習得できるよう、講義・講座内容を工夫充実させ、R2年度も継続して実施する。また継続することにより、学ぶ姿勢をルーティン化し、法務能力向上や多角的な視点を身につけることにつなげていく。							

《特別会計》

第 1 国民健康保険事業

1 被保険者の状況

令和元年度の平均加入世帯数は 5,138 世帯で対前年度比 2.3 ポイント減少、平均被保険者数は 7,859 人で対前年度比 4.0 ポイント減少しました。

(1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸率		増減数	伸率
H29		5,426	△164	△2.9%	8,512 人	△389 人	△4.4%
H30		5,257	△169	△3.1%	8,187 人	△325 人	△3.8%
R01		5,138	△119	△2.3%	7,859 人	△328 人	△4.0%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

(2) 被保険者の内訳及び構成割合

年度	区分	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
H29		8,324 人	97.8%	188 人	2.2%
H30		8,121 人	99.2%	66 人	0.8%
R01		7,846 人	99.8%	13 人	0.2%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

2 財政状況

歳入は、国民健康保険税が 5.1 ポイント減少、国庫支出金が皆減、県支出金は 0.4 ポイント減少、繰入金は 4.4 ポイント減少しました。歳入全体では 2.8 ポイントの減少となりました。

歳出では、保険給付費の占める割合は 68.9%で対前年度比 0.8 ポイント増加、決算額で比較すると 475 千円の増となりました。一般被保険者の保険給付費のうち療養諸費等は 0.7 ポイントの増加、退職被保険者の療養諸費は新規加入者がいないため 84.2 ポイントの減少、歳出全体では 1.2 ポイントの減少となりました。

なお、令和元年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、7,654 円となりました。

(1) 歳入

ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分		調定額	収納額	収納率		
				令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
一般被保険者	現年度分	718,474	689,658	95.9	96.3	94.7
	滞納繰越分	129,796	35,960	27.7	31.4	26.5
	小計	848,270	725,618	85.5	83.4	79.1
退職被保険者	現年度分	774	774	100.0	97.7	96.6
	滞納繰越分	3,229	1,047	32.4	25.6	24.8
	小計	4,003	1,821	45.5	56.1	71.2
合計		852,273	727,439	85.4	83.0	76.6

イ 国庫支出金等

区分	金額(千円)
県支出金	2,892,715
繰入金	325,558
繰越金	77,260

その他の収入	15,491
合計	3,311,024

歳入合計(ア+イ) 4,038,463 千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)
総務費		a 68,159
保険給付費	一般被保険者	療養給付費 2,410,297
		療養費 15,250
		高額療養費 331,049
		高額介護合算療養費 39
		小計 b 2,756,635
	退職被保険者	療養給付費 3,176
		療養費 4
		高額療養費 347
		高額介護合算療養費 0
		小計 c 3,527
	出産育児一時金	d 9,228
	葬祭費	e 1,470
	審査支払手数料	f 5,967
小計 b+c+d+e+f		g 2,776,827
国民健康保険事業費納付金		h 1,032,490
保健事業費		i 64,995
諸支出金		j 88,338
合計 a+g+h+i+j		4,030,809

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	4,038,463
歳出総額	4,030,809
歳入歳出差引額	7,654
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	7,654

3 取組の成果と今後の課題

令和元年度は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査3年連続受診者に対しては、特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては個別のはがきを送付する受診勧奨事業に取り組みました。また、受診率向上を目指し、web予約を導入しました。

今後更なる受診率向上を目指し、新たな取組が必要です。

第2 公共下水道事業

公共下水道事業は、市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、府中処理区と上下処理区の2処理区で実施しています。

1 実施状況

令和元年度は、汚水対策事業については、府中処理区で管渠埋設工事による面整備を行いました。また、上下処理区では、上下水質管理センターの改築工事に伴う実施設計業務を行いました。

内水排水対策の一環として、浸水被害の大きかった中須地区の施設整備を実施しました。

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区		
	汚水管埋設工事	71,367	管径 150～250mm
			管渠延長 0.35km
			整備面積 3.19ha
	業務委託料	23,827	3件 未払
		28,945	2件 未払
	上下処理区		
	業務委託料	10,120	1件 未払
雨水事業	改築更新工事	212,570	角田ポンプ場
	内水排水対策事業	26,127	可搬式小型ポンプ購入
		56,722	固定式大型ポンプ設置工事 未払

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 1,392 千円

2 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)
府中	355.66	75.26
上下	106.33	26.91
合計	461.99	102.17

3 供用・水洗化状況

水洗化人口が10,783人(3,851世帯)、水洗化率は77.93%となり、府中市全体の人口普及率は41.15%で、4,906世帯・13,836人が下水道を利用できるようになりました。

処理区	供用面積(ha)	供用世帯(世帯)	供用人口(人)	水洗化世帯(世帯)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)
府中	355.57	4,119	12,221	3,254	9,475	77.53
上下	106.33	787	1,615	597	1,308	80.99
合計	461.90	4,906	13,836	3,851	10,783	77.93

4 処理状況

処理区	日最大処理水量 (m³)	日平均処理水量 (m³)	年間総処理水量 (千m³)	年間有収水量 (千m³)	年間処理費用 (千円)
府中	3,009	2,129	779	846	36,012
上下	678	413	151	145	27,362

5 財政状況

(1) 歳入

ア 受益者負担金及び下水道使用料

区分		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
下水道負担金	現年度分	12,068	11,547	95.68
	滞納繰越分	6,192	281	4.53
	小計	18,260	11,828	64.77
下水道使用料	現年度分	189,575	155,402	81.97
	滞納繰越分	5,354	1,910	35.67
	小計	194,929	157,312	80.70
合計		213,189	169,140	74.58

イ 行政財産使用料等

区分		金額(千円)
行政財産使用料		1
下水道手数料		780
国庫補助金	現年分	70,416
	繰越分	60,611
	小計	131,027
繰入金		614,781
下水道事業債	現年分	414,500
	繰越分	105,600
	小計	520,100
繰越金		11,174
諸収入		5
合計		1,277,868

歳入合計(ア+イ) 1,447,008 千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)
総務管理費		126,035
公共下水道建設費		343,243
公債費	元金	771,021
	利子	122,346
合計		1,362,645

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	1,447,008
歳出総額	1,362,645
歳入歳出差引額	84,363
翌年度に繰り越すべき財源	16,802
実質収支額	67,561

6 取組の成果と今後の課題

令和元年度は、汚水対策事業について、鵜飼町・高木町・土生町の一部区域で管渠埋設工事による面整備を行い、供用開始区域を拡大しました。今後は、南北道路や（仮称）府中市環境センターの施設整備に併せた下水道整備を中心に事業効果の高いエリアについて整備を行う予定です。

上下水質管理センターは点検調査・改築実施設計業務を行いました。今後は、改築更新工事を行う予定です。

雨水（浸水）対策事業 については、角田ポンプ場の機械・電気設備の改築更新工事を進めています。今後も引き続き、機械・電気設備の改築工事を行います。

内水排水対策事業 については、平成 30 年豪雨災害の被害が大きかった中須地区に固定式大型ポンプを 2 基設置、排水樋門の改修を行いました。また、小型可搬式ポンプを 14 台購入しました。

第3 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

第7期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画（以下「第7期計画」という。計画期間：平成30年度～令和2年度）に基づき、令和元年度は、認知症対応型共同生活介護と認知症対応型通所介護の2つのサービスについて施設整備を行い、サービス提供体制を強化することができました。

1 第1号被保険者等の状況

令和元年度末における65歳以上人口は9,859世帯・14,325人（対前年度比0.7%減）で、これは全世帯（17,336世帯）の56.9%（対前年度比1.5ポイント減）、総人口38,652人の37.1%（対前年度比0.5ポイント上昇）にあたり、高齢化が進んでいることを示しています。

第1号被保険者のうち要介護（要支援）認定者数（令和2年3月）は3,124人（対前年度比2.5%減）となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数（令和2年3月）については、居宅介護サービス1,872人（対前年度比2.2%減）、地域密着型サービス374人（対前年度比2.3%減）、施設介護サービス475人（対前年度比1.5%増）となっており、これら3サービスの合計受給者数は2,721人（対前年度比1.6%減）で、認定者数全体の87.1%（対前年度比0.7ポイント増）となっています。

(1) 高齢者（65歳以上）の状況（年度末） （単位：世帯、人）

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65歳以上 75歳未満	75歳以上	合計
H28	9,899	6,691	7,716	14,407
H29	9,973	6,632	7,766	14,398
H30	9,920	6,549	7,876	14,425
R1	9,859	6,421	7,904	14,325

(2) 要介護（要支援）認定者の状況 （単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H28	419(9)	513(7)	494(5)	562(11)	446(12)	380(8)	327(9)	3,141(61)
H29	409(4)	535(7)	473(2)	633(12)	445(11)	395(4)	288(8)	3,178(48)
H30	399(4)	517(10)	452(6)	685(14)	473(10)	414(7)	320(6)	3,260(57)
R1	379(4)	526(7)	442(8)	638(12)	490(10)	387(7)	314(4)	3,176(52)

注：（ ）内は第2号被保険者の数（内数）

(3) 介護保険サービス受給者の状況

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

（単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H28	137(7)	255(6)	362(3)	453(9)	278(9)	193(5)	113(5)	1,791(44)
H29	147(3)	276(6)	339(2)	502(10)	294(12)	198(3)	100(5)	1,856(41)
H30	144(2)	262(8)	366(3)	573(12)	307(10)	209(6)	98(3)	1,959(44)
R1	131(2)	272(6)	337(6)	543(9)	321(9)	214(6)	95(3)	1,913(41)

注：（ ）内は第2号被保険者の数（内数）

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
H28	5(0)	15(0)	61(0)	91(0)	72(3)	77(1)	48(1)	369(5)
H29	5(0)	13(0)	56(0)	88(0)	84(2)	74(0)	53(2)	373(4)
H30	5(0)	12(0)	64(0)	93(1)	87(0)	70(0)	54(1)	385(2)
R1	7(0)	11(0)	48(0)	106(1)	78(0)	66(0)	60(1)	376(2)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
H28	257(2)	211(4)	2(0)	—	470(6)
H29	266(2)	205(0)	1(0)	—	472(2)
H30	257(1)	211(2)	3(0)	0(0)	470(2)
R1	252(0)	221(3)	3(0)	2(0)	478(3)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

2 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第1号訪問事業)…7,803件

訪問型サービス(緩和した基準によるサービス)…22件

イ 通所型サービス(第1号通所事業)…21,140件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数…2,734件

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数1,211回 延参加者19,902人

(イ) 地域活動支援事業(127箇所) 延実施回数3,479回 延参加者52,205人

※住民主体の通いの場74箇所

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、総合相談支援業務(2,130件)、権利擁護業務(8件)、包括的・継続的ケアマネジメント業務(15件)を実施しました。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

多職種連携協議会開催(書面による開催1回)、多職種連携研修会開催(3回)、市民公開講座開催(2回)、在宅医療推進地域拠点での相談(電話対応7件、ブース活動での相談15回284件)、要介護者緊急対応システム(登録者78人、緊急対応2人)

イ 生活支援体制整備事業

第1層(市内全域)生活支援コーディネーターを1名、北部圏域には第2層(中学校区)生活支援コーディネーターを1名配置し、地域のニーズや社会資源の把握や集約を行いました。

「基準緩和型訪問介護サービス」の担い手養成として「介護サポーター養成講座」を1回行い、5名の介護サポーターを養成しました。

ウ 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム2箇所(10件)、認知症地域支援推進員3人配置、認知症カフェ5箇所

エ 地域ケア会議

個別地域ケア会議(2回)、その他の地域ケア会議(50回)

(3) 任意事業

ア 家族介護教室の開催 13回 延103人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業	3 人
ウ 家族介護用品支給事業	39 人
エ 在宅訪問給食サービス事業	延 168 食 登録者 2 人
オ 高齢者共同生活支援事業	グループリビング 2 人
カ 介護給付費適正化事業	介護給付費通知書 3 回発送、ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検 5 件
キ コールセンター設置事業	78 人
ク 認知症サポーター養成者数	352 人/年 (計 3, 946 人)

3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より 125, 516 千円増（対前年比 2. 6% 増）となっています。なお、令和元年度の介護予防事業経費は 174, 601 千円（対前年度比 10, 368 千円減）、包括的支援事業及び任意事業経費が 90, 355 千円（対前年度比 2, 811 千円減）となっています。また、第 7 期計画では介護給付費準備基金の取崩しを見込み介護保険料を定めており、令和元年度は基金から 83, 893 千円を繰り入れました。

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位: 千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	941, 027	941, 062	100. 0
	普通徴収			
	現年度分	57, 705	53, 585	92. 9
	滞納繰越分	15, 822	1, 049	6. 6
小計		1, 014, 554	995, 696	98. 1

(イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	875, 774
	調整交付金	341, 038
	地域支援事業交付金	94, 462
	事務費交付金	10, 166
	小計	1, 321, 440
県支出金	介護給付費県負担金	701, 605
	地域支援事業交付金	45, 390
	小計	746, 995
支払基金交付金	介護給付費交付金	1, 331, 275
	地域支援事業交付金	52, 891
	小計	1, 384, 166
一般会計繰入金		790, 555
基金繰入金		83, 893
財産収入		59
繰越金		10
諸収入		2, 884
分担金・負担金		0
使用料・手数料		240
小計		4, 330, 242

歳入合計 (ア) + (イ) 5, 325, 938 千円

イ 歳出

区分	金額(千円)
総務費	115, 215

保険給付費	介護サービス等諸費	4,484,205
	予防サービス等諸費	142,546
	高額介護サービス等費	89,276
	高額医療合算サービス等費	11,152
	特定入所者介護サービス等費	163,288
	審査支払手数料	4,023
	小計	4,894,490
基金積立金		60
償還金及び還付金		51,147
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	42,439
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	132,162
	包括的支援・任意事業費	90,355
	小計	264,956
合計		5,325,868

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,325,938
歳出総額	5,325,868
歳入歳出差引額	70
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	70

(2) 介護サービス事業勘定

〔決算状況〕

区分	金額(千円)
歳入総額	35,275
歳出総額	25,672
歳入歳出差引額	9,603
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	9,603

4 取組の成果と今後の課題

令和元年度は、介護予防事業において住民主体の通いの場をできるだけ多く確保するよう取り組みました。具体的には、元気もりもり体操を取り入れて活動するグループの立ち上げ支援を行ったほか、既存のグループ内の機能低下者が継続して参加できるよう「元気もりもり教室サポーター会」等を実施しました。住民主体の通いの場は、健康長寿には欠かせない外出の機会を確保する場であり、社会性を養う場となっています。

こうした取組による高齢者の通いの場の増加により、より多くの高齢者が通いの場に参加できるようになった効果もあり、要介護（要支援）認定者数と介護保険サービス受給者数は減少しています。

介護保険サービス受給者数は減少しているものの、個別のサービスの利用状況を見ると重度の要介護状態区分の利用者の利用割合が多くなっているサービスもあることから、今後は、介護保険サービスの利用者に対する重度化防止の観点での介護予防事業を行っていく必要があります。

第4 後期高齢者医療事業

広島県後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の老後における疾病又は負傷に対し適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図りました。

※対象者：75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害がある人

1 被保険者の状況

年間平均被保険者 8,153人

2 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	518,305
現年度分	517,738
滞納繰越分	567
繰入金	180,788
繰越金	4,107
諸収入	165
合計	703,365

(2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	15,486
総務管理費	6,936
徴収費	8,550
広域連合納付金	684,676
諸支出金	2,306
合計	702,468

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	703,365
歳出総額	702,468
歳入歳出差引額	897
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	897

第 5 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法第 41 条第 4 項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計（以下「特別会計」という。）を設けています。

令和元年度も、特別会計で地方債（病院事業債）を起こし、病院機構に貸付（転貸）を行うとともに、府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金（転貸）の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

1 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	119,555
病院施設整備等事業貸付金元利収入	261,038
病院事業債	381,200
合計	761,793

(2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	358,388
償還金、利子及び割引料(利子)	22,205
貸付金	381,200
合計	761,793

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	761,793
歳出総額	761,793
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0